

# 三菱電機グループ CSRレポート 2019



# 目次

|                     |    |                |     |
|---------------------|----|----------------|-----|
| ■ 目次／編集方針           | 1  | ■ ガバナンス        | 56  |
| ■ 三菱電機グループについて      | 2  | コーポレート・ガバナンス   | 56  |
| 経営戦略                | 2  | コンプライアンス       | 61  |
| 会社概要及び業績／グローバルな事業展開 | 3  | リスクマネジメント      | 67  |
| 三菱電機の事業分野           | 5  | 情報セキュリティへの対応   | 71  |
| ■ 社長メッセージ           | 7  | 研究開発           | 78  |
| ■ 価値創出活動            | 9  | 知的財産           | 79  |
| ■ 事業を通じた社会への貢献      | 11 | 株主・投資家との対話     | 81  |
| ■ バリューチェーンにおける取組    | 23 | ■ 環境           | 82  |
| ■ CSRの重要課題への取組      | 25 | ■ 社会           | 93  |
| ■ 三菱電機のCSR          | 33 | お客様への対応        | 93  |
| CSRマネジメント           | 33 | 人権             | 106 |
| ステークホルダーとのコミュニケーション | 48 | 労働慣行           | 110 |
|                     |    | サプライチェーンマネジメント | 127 |
|                     |    | 社会貢献活動         | 136 |

## 編集方針

本報告では、持続可能な社会の実現に向けた三菱電機グループのCSRの取組について、2018年度の主な取組、出来事、変化を中心に報告しています。報告に当たって、P・D・C・Aを念頭に置き、考え方や活動結果にとどまらず、今後の方針や課題にも言及するよう心がけました。

三菱電機グループは、社会への説明責任を果たし、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの輪を広げていきたいと考えています。忌憚(きたん)のないご意見を頂ければ幸いです。

### 構成の特徴

社会への説明責任を果たすため、各活動の取組をガバナンス、環境、社会に分けて報告しています。

### 報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日(次回発行予定2020年9月)

※2019年度以降の方針や目標・計画などについても一部記載しています。

### 報告対象範囲

- 社会的側面：三菱電機を中心に報告  
※データ集計範囲は、個別に記載しています。
- 環境的側面：三菱電機及び主要関係会社(国内・海外)  
※環境的側面の詳細については、「環境への取組」で開示しています。
- 経済的側面：三菱電機及び連結子会社、持分法適用関連会社を中心に報告  
※経済的側面の詳細については、「投資家情報」で開示しています。

三菱電機グループのCSRに関連するより詳しい情報はウェブサイトに掲載しています。

-  [CSRの取組](#)
-  [環境への取組](#)
-  [三菱電機について](#)

### 参考にしたガイドライン

- ISO26000
- Global Reporting Initiative[GRIスタンダード]
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年版)」
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

### 報告媒体について

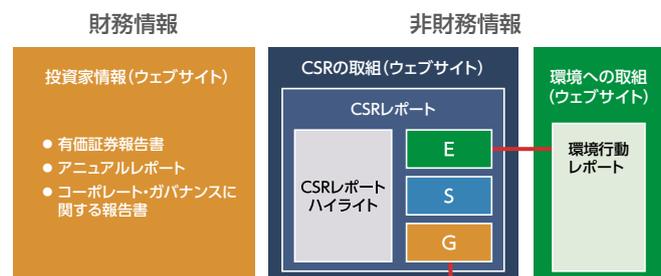
三菱電機グループは、ウェブサイト「CSRの取組」/「CSRレポート」にて非財務情報について報告しており、環境情報についてはウェブサイト「環境への取組」/「環境行動レポート」にて詳細に報告しています。なお、「CSRレポート」はウェブサイトで開示し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを目的とした「CSRレポート ハイライト」も発行しています。また、多岐にわたる取組を網羅的にご確認いただけるよう「ESG調査用インデックス」等を設けています。

### 将来の予測・計画・目標について

本報告には、「三菱電機(株)とその関係会社」(三菱電機グループ)の過去と現在の事実だけでなく、将来の予測・計画・目標なども記載しています。これら予測・計画・目標は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測・計画・目標とは異なったものとなる可能性があります。

また、三菱電機グループは、広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに海外において展開されているため、様々な要素(例えば、世界の経済状況・社会情勢並びに規制や税制等の各種法規の動向、訴訟その他の法的手続き等)が三菱電機グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ステークホルダーの皆様には、以上をご承知おきくださいますようお願い申し上げます。



CSRにかかわる情報開示全体像

## 経営戦略

三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」に基づき、CSR(Corporate Social Responsibility)を企業経営の基本と位置付け、社会課題解決への取組を通じて価値を評価される企業、すなわち、事業活動を通じて「社会」「顧客」「株主」「従業員」をはじめとするステークホルダーから信頼と満足を得られる企業を目指しています。

環境問題や資源・エネルギー問題をはじめ多様化する社会課題に対して、製品・システム・サービスの提供等により解決に取り組み、「持続可能性と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出を推進することで、グループ全体で持続的な成長を追求いたします。

### 《経営戦略》

多様化する社会課題の解決に向け、100年培った経営基盤の強化に加え、事業モデルの変革により、ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つの領域において、グループ内外の力を結集した統合ソリューションを提供する。

\*100年培った経営基盤：顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等

企業理念

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、  
活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

価値創出  
への取組

グループ内外の力を結集した統合ソリューション提供

事業モデルの変革

100年培った経営基盤の強化 × あらゆる連携の強化  
= 技術シナジー・事業シナジーの進化

社会課題

モビリティ

ライフ

交通事故ゼロ  
交通弱者のQOL\*向上  
地域間格差の解消  
余暇の充実  
快適なくらし  
健康  
渋滞解消  
快適な移動  
まちづくり  
教育・人材育成の機会均等  
生態系の保全  
大気汚染の低減  
地球温暖化対策  
水不足・食料不足の回避  
etc.  
インフラ老朽化対策  
自然災害への備え  
きれいな水  
産業と技術革新  
労働力不足への対策  
貧困・格差の解消  
人為的脅威への備え  
資源の偏在・枯渇への対応

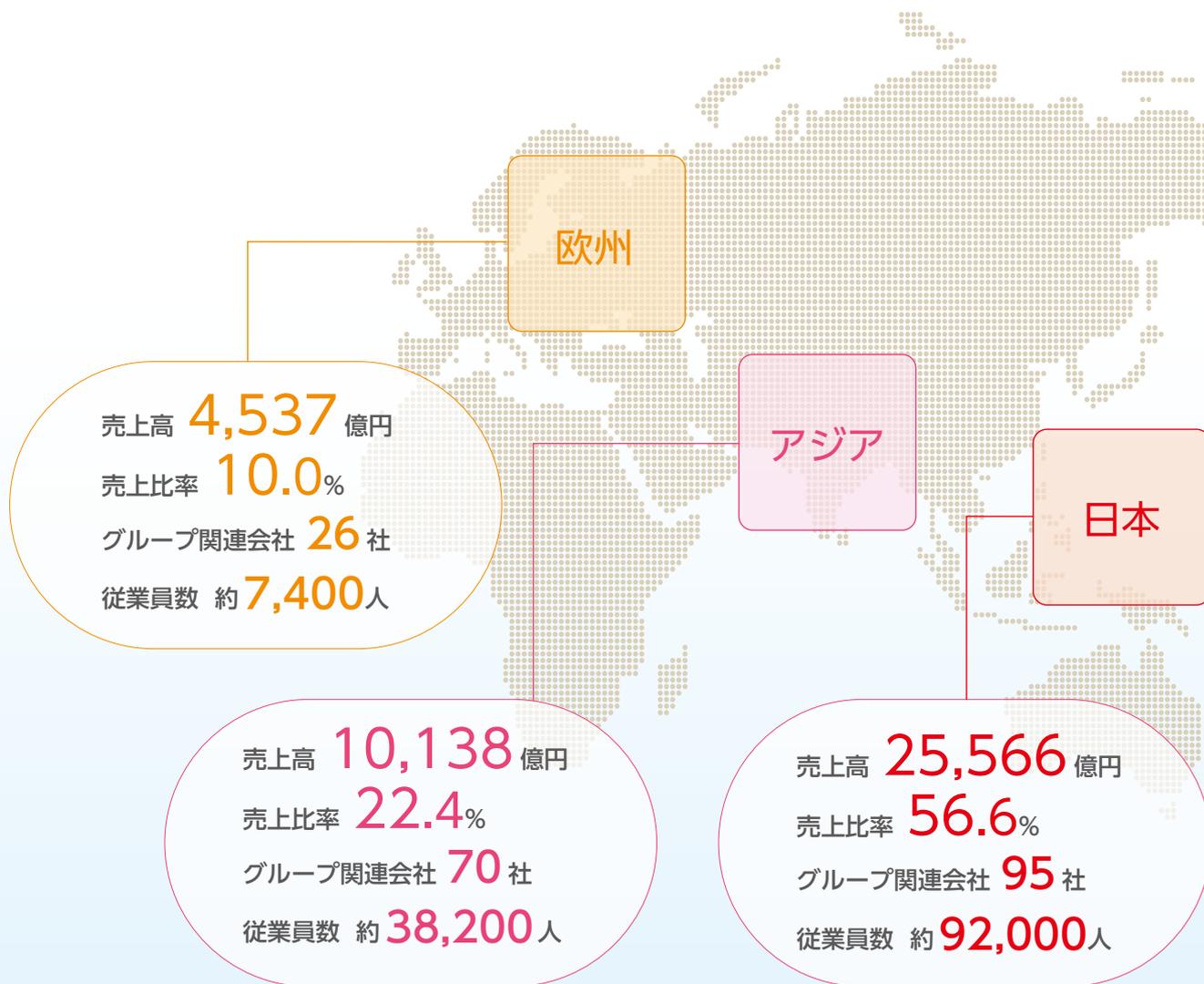
インフラ

持続可能な社会

インダストリー

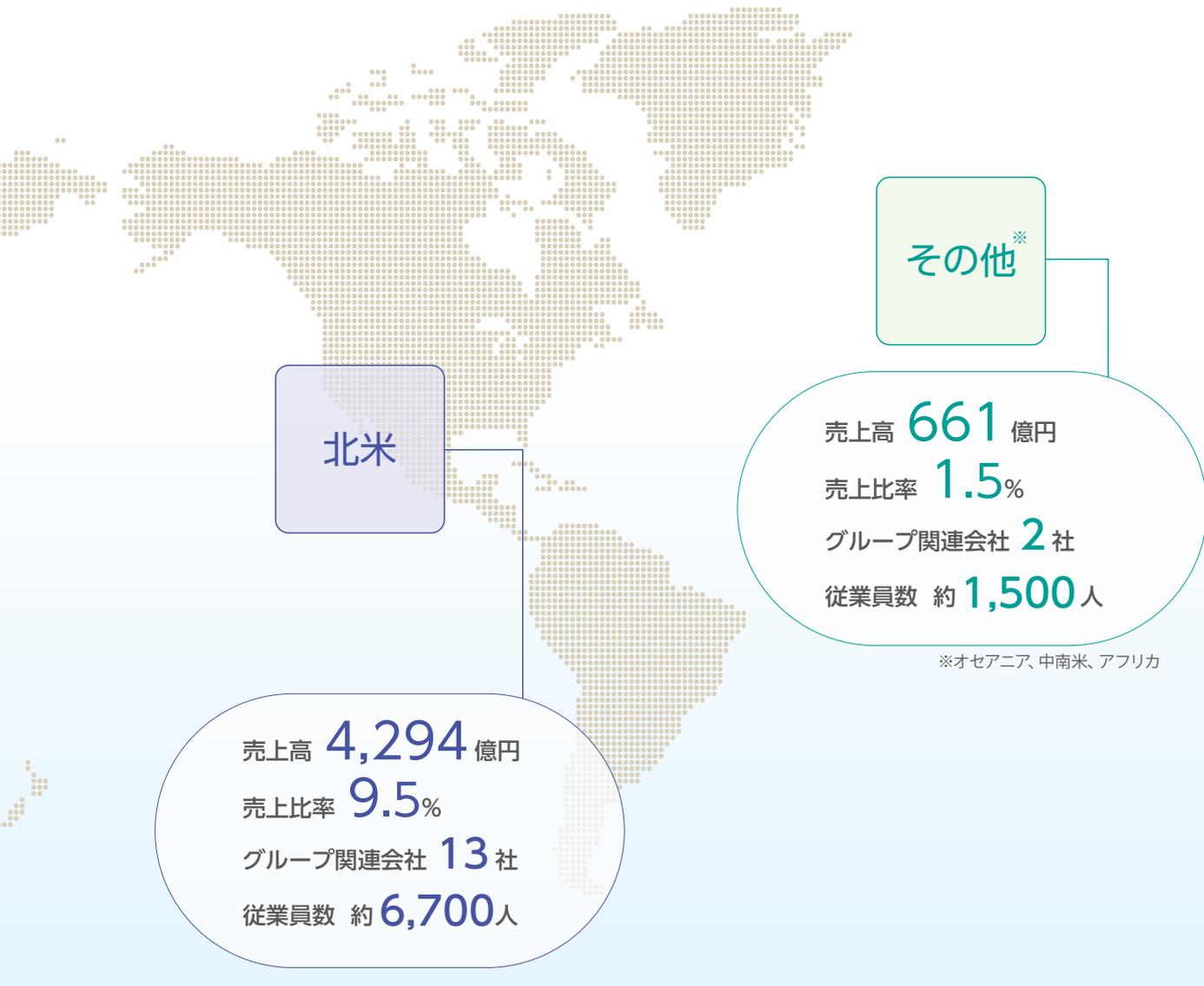
\*QOL : Quality of Life

## グローバルな事業展開



## 会社概要 (2019年3月末現在)

|         |                                |
|---------|--------------------------------|
| 社名：     | 三菱電機株式会社                       |
| 本社：     | 〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル |
| 代表者：    | 杉山 武史                          |
| 電話：     | 03-3218-2111 (代表)              |
| 設立：     | 1921年1月15日                     |
| 資本金：    | 175,820百万円                     |
| 発行済株式数： | 2,147,201,551株                 |
| 連結売上高：  | 4,519,921百万円                   |
| 連結総資産：  | 4,356,211百万円                   |
| 連結従業員数： | 145,817人                       |



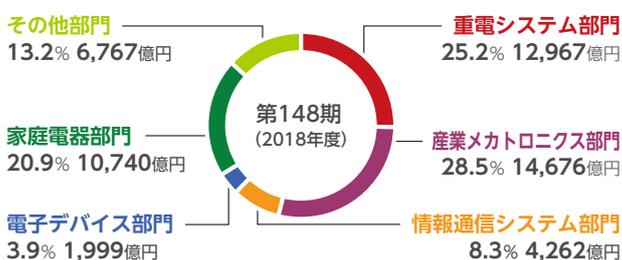
## 業績

|      | 第147期 (2017年度) | 第148期 (2018年度)                  |
|------|----------------|---------------------------------|
| 売上高  | 4兆4,444億円      | <b>4兆5,199億円</b><br>(前年度比 102%) |
| 営業利益 | 3,274億円        | <b>2,904億円</b><br>(前年度比 89%)    |

|                 | 第147期 (2017年度) | 第148期 (2018年度)               |
|-----------------|----------------|------------------------------|
| 税引前当期純利益        | 3,532億円        | <b>3,159億円</b><br>(前年度比 89%) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,557億円        | <b>2,266億円</b><br>(前年度比 89%) |

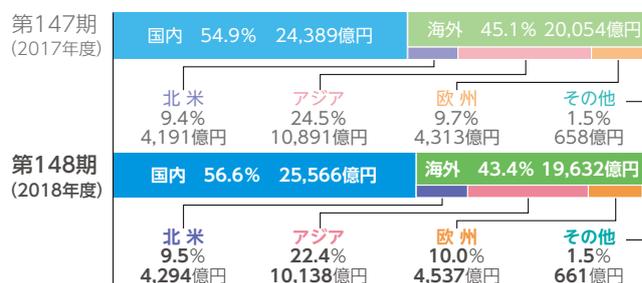
※第148期(2018年度)より国際会計基準(IFRS)を適用しております。これに伴い、第147期(2017年度)についてもIFRSに準拠した数値を記載しております。

### 部門別売上高



※部門別売上高には、部門間の内部売上高(振替高)を含めて表示しております。

### 向先地域別売上高



※向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しております。

## 三菱電機の事業分野

### ビル



安全で快適な縦移動と環境にやさしく安心・快適・効率的なビルソリューションを提供。

三菱電機の昇降機は、世界90カ国以上で100万台以上が稼働し、人々の安全で快適な縦の移動に貢献しています。また、空調や照明などのビル設備の効率的な制御・管理や、セキュリティーシステムと各種業務システムとの連携により、環境にやさしく、かつ安心・快適・効率的なビルソリューションを提供します。

主な製品 ■エレベーター ■エスカレーター ■ビル管理システム ■ビルセキュリティーシステム

### 産業・FA



リーディング企業として日本の、世界の「ものづくり」を支える。

シーケンサーやレーザー加工機などのFA分野で世界トップクラスのメーカーとして各国の「ものづくり」を支えています。また、FA技術とIT技術を活用し、開発・生産・保守のトータルコストを削減し、一歩先のものづくりを支援するソリューション「e-F@ctory」も展開しています。

主な製品 ■シーケンサー ■レーザー加工機 ■サーボ ■産業用ロボット  
■省エネ支援システム ■配線用遮断器

### 公共

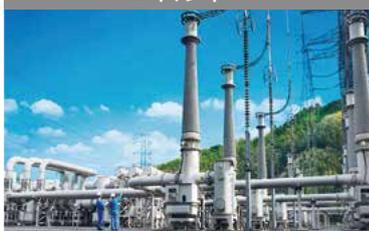


もっと良い未来のために、確かな生活基盤を最先端の技術で。

高度な社会インフラに貢献するライフラインや公共施設・サービスなど、生活基盤を築く数々の分野で事業を展開しています。水環境システムを始め、安心・安全な社会づくりへの貢献、そして映像エンターテインメントの提供まで、社会が必要とするものをつくり出し、暮らしの質を高めていきます。

主な製品 ■水処理技術 ■航空管制システム ■大型映像装置 ■防災情報システム

### エネルギー



川上から川下まで、国内屈指の総合力で電力インフラを構築。

創業以来携わってきた伝統あるビジネスであり、発電から送変電、配電に至るすべてのフェーズにおいて、世界各国の電力インフラの発展に大きな役割を果たしてきました。グリーンエネルギーの需要が高まる中、スマートグリッド関連事業など、新たなエネルギービジネスも積極的に展開しています。

主な製品 ■タービン発電機 ■保護、制御システム ■真空遮断器 ■変圧器  
■受変電システム ■系統安定化システム ■開閉装置 ■太陽光発電システム  
■電力変換機器・システム ■超電導応用製品

### 交通



車両用機器・システムをトータルで提供する「鉄道の三菱電機」。

1964年の開通以来、すべての新幹線において車両・地上システムの開発に携わってきた技術力。そして、様々な分野で培ってきた電力や通信などの技術を集結し、省エネにも貢献しています。既に世界30カ国以上で三菱電機の製品が採用されています。これからも省エネで安全、快適な国内外の鉄道を支えていきます。

主な製品 ■車両用主回路システム ■車両用空調装置 ■車両情報管理装置 ■電力管理システム  
■トレインビジョン ■列車運行管理システム

### 自動車機器



多彩な製品群で、モータリゼーションの発展を下支えする。

世界で初めて製品化した電動パワーステアリングを始めとして、世界トップクラスのシェアを誇る数多くの製品で安全・安心・快適なクルマづくりを支えています。電気自動車やハイブリッド車の普及、自動運転の実現など、変わり続ける時代のニーズを様々な視点からとらえ、誰もが安全に安心して利用できるクルマづくりに貢献していきます。

主な製品 ■エンジン電装品 ■電動パワーステアリングシステム ■エンジン制御製品  
■カーマルチメディア製品 ■電動化関連製品 ■予防安全製品

## 宇宙



## 宇宙という広大なビジネスフィールドで先端技術が活きる。

これまでに世界各国で570機以上の人工衛星開発に参加しています。宇宙環境を再現できる試験設備を備え、人工衛星の設計・製造・試験を一貫して自社内で行うことができます。また、ハワイの「すばる望遠鏡」やチリの「ALMA望遠鏡」など、大型望遠鏡の分野でも世界をリードしています。

主な製品 ■人工衛星 ■大型望遠鏡 ■人工衛星搭載機器

## 通信



## 情報を「送る」技術で、快適なコミュニケーションを実現。

インターネットなどの通信インフラ上で、高画質動画コンテンツなど大容量データを高速でやりとりするための光通信システム製品を手がけています。また、安心・安全な社会の実現に貢献する映像セキュリティシステムや、エネルギーの最適利用に向けたスマートメーター用無線通信システムなど、多彩な製品を通じて豊かな社会づくりを支えます。

主な製品 ■光通信システム ■無線通信システム ■映像セキュリティシステム

## 半導体・電子デバイス



## より豊かな社会を支えるキーデバイスを提供。最先端技術に挑戦。

家電から宇宙まで、機器のキーデバイスとして活躍し、我々の暮らしを豊かにする半導体・デバイスを提供しています。特にパワー半導体デバイスは家電製品や産業機器、電気自動車、鉄道などの電力制御やモーター制御、風力発電や太陽光発電などあらゆる分野で活躍。その性能によって各分野で高い省エネ効果を生み出しています。

主な製品 ■パワー半導体モジュール ■光デバイス ■高周波デバイス ■TFT液晶モジュール

## 空調・冷熱



## 家庭からビジネスまで暮らしのあらゆるシーンで快適と省エネ性の両立を求めて。

ルームエアコン「霧ヶ峰」に代表される住宅用から、店舗、オフィス、ビル用まで幅広く快適で環境に配慮した省エネ効率の高い空調機を日本国内をはじめ世界へ提供しています。一方で冷凍・冷蔵などの低温分野においても、倉庫・食品加工場やアイススケートリンクへ冷凍機や除湿機など、流通から産業分野まで幅広い製品・システムを提供しています。

主な製品 ■ルームエアコン ■業務用空調機 ■低温機器・給湯機・産業冷熱製品

## ホームエレクトロニクス

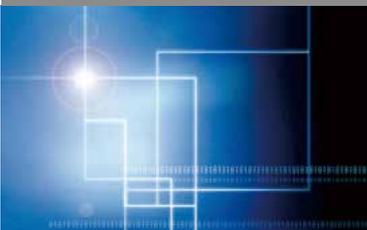


## お客様の快適な生活の実現のために。

キッチン・リビング・寝室等、幅広い生活シーンでお使いいただける家庭電器商品を提供しています。それぞれのシーンでお客様の期待にこたえ、更に期待を超える商品を提供することでお客様の快適な生活を実現していきます。

主な製品 ■液晶テレビ ■冷蔵庫 ■掃除機 ■ジャー炊飯器

## ITソリューション



## 暮らしのあらゆる場面に、ITで快適・安心・発展を提供。

金融機関や製造現場、社会インフラ（交通・航空・空港・電力）、デベロッパーなど幅広い分野において、暗号化を始めとするセキュリティ技術やIoT技術、及びクラウド基盤の活用により、豊かな暮らしと社会を支えるITソリューションを提供しています。

主な製品 ■ターミナルレーダー情報処理システム ■空港旅客案内情報システム  
■大規模ネットワークシステム ■大規模セキュリティシステム

# 社長メッセージ



「活力とゆとりある社会の実現」に貢献し、持続的な成長を目指します。

## 企業活動を通じて、活力とゆとりある社会を実現するために

三菱電機グループは創立以来、主に製品やサービスの提供により社会に貢献してきました。

昨今の社会を見渡すと変化のスピードが速まり、気候変動や海洋プラスチックなどの環境問題、労働問題や人権問題など社会課題も多様化しています。グループ内外の力を結集し、さまざまな製品・技術・サービスを通じて社会課題の解決に貢献すること、これこそが私たちの存在意義であり、企業理念にある「活力とゆとりある社会の実現」に貢献することと考えます。

人々が重視する価値観が持続可能性や環境への配慮へ変わってきており、世界共通の目標であるSDGs\*（持続可能な開発目標）が策定されたことで、企業への社会課題の解決への期待がより強まっていることを実感しています。多くのステークホルダーから認められ続けるためには、三菱電機グループもしっかりと社会からの期待に応えていかなければなりません。

そうした思いから、三菱電機グループは、国際的な規範に基づいたCSR活動を推進するため、2018年5月に「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。さらに、環境問題に対して長期的に取り組むべく、2050年に向けた「環境ビジョン2050」を策定し、「大気、大地、水を守り、心と技術で未来へつなぐ」ことを宣言しました。今後は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言にも対応していきます。

私たちがこれらに対応する理由は、SDGsに掲げられた「誰一人として取り残さない」という考えを支持しているからです。「持続可能性」と

「安心・安全・快適性」が両立する社会の実現に向け、社会、顧客、株主、従業員をはじめ、三菱電機グループに関わるすべての皆様にご満足いただき、同時に質のよい成長を実現していきたいと考えています。

※SDGs(Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)は、2015年に国連総会で採択された、2030年に向けた人、地球及び繁栄のための行動計画

## SDGsの課題解決に寄与する取組

三菱電機グループは、すべての企業活動を通じてSDGsの17の目標の達成に貢献します。中でも、総合電機メーカーとしての強みを発揮できる「目標7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「目標11:住み続けられるまちづくりを」、「目標13:気候変動に具体的な対策を」については、技術シナジー・事業シナジー等を通じて価値を創出し、重点的に取り組んでいきます。これらは、三菱電機グループが定めたCSRの4つの重要課題の1つ目「持続可能な社会の実現」、2つ目「安心・安全・快適性の提供」に深く関わるものです。

エネルギーをめぐるっては、太陽光発電や風力発電などの電力を最大限に活用し、地域の基本電源とすることが求められており、送配電網の安定化やエネルギーを柔軟に活用するための機器を供給するほか、AIによるデータ解析技術を高めて発電をより効率化していきます。あわせて、製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量削減を推進し、気候変動対策にも貢献します。

まちづくりについては、社会インフラ事業を通じて貢献しています。例えば、空港周辺の風速や風向きを測定する「空港気象ドップラーライダー」をグローバル展開し、航空機の安全な離着陸を支え

ています。また、災害への備えとして、カメラによって河川の監視をする「画像式水位計測システム」によって降雨による河川の氾濫状況を把握するほか、「レーダーによる津波多波面検出技術」によって沿岸地域の防災・減災に貢献すべく、技術の実用化を目指しています。災害の発生を完全に防ぐことは困難ですが、製品や技術によって災害の発生を予測し、被害を最小化できると考えています。

## CSRの重要課題を着実に推進

3つ目の重要課題「人権の尊重と多様な人材の活躍」も極めて重要です。人権対応では、2017年に「人権の尊重に関する方針」を定めて取組を強化してきました。今後はグループ内だけでなく、サプライチェーンを含めて、三菱電機グループのものづくりの過程で人権侵害が発生していないかを確認していく必要があります。

女性や外国人の積極的な活用は今後も継続していきます。単に人材不足を補うためではなく、本質的に「多様な人材の活躍」を考えなければなりません。特に、グローバルで事業を拡大している中、現地採用した人材に活躍してもらうことは重要です。そのため、世界のどこで採用された人材でも、三菱電機グループの企業文化を共有して活躍してもらえるよう、研修プログラムを用意し、ステップアップの道を整えています。

「働き方改革」も重視します。非常に残念なことですが、過去に長時間労働に起因する労働災害を起こしてしまいました。このようなことを再び起こしてはなりません。労働時間の削減は確実に進みましたが、本当の意味での業務効率化や仕事の質を変えるところまでには、残念ながらまだ至っていないように感じています。2019年度は、ITツールや在宅勤務制度の活用でフレキシブルな働き方をさらに推進するとともに、好事例の水平展開を加速させ、仕事の中身の



質を変えて、誰もがいきいきと働くという、本来の「働き方改革」を進めていきたいと考えています。

4つ目の重要課題「コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化」は企業の根幹を成すものです。コーポレート・ガバナンスについては、取締役会の経営監督機能の一層の向上のため、社外取締役への情報提供と意見交換の場の設置や取締役会レビューの継続的な実施等により、取締役会の実効性の更なる向上に努めています。中でも社外取締役とは、成長戦略などを含めた全社的な課題や個別事業戦略等、今後三菱電機グループが取り組むべき具体的なテーマを取り上げて議論を行っており、その多様な知見や経験を活かした有益な意見をいただいています。

2018年には、グループ会社にて、お客様と交わした契約仕様を満たさない製品が出荷されていたことが判明いたしました。三菱電機グループが徹底してきた倫理・遵法への取組が、まだ浸透していなかったことを重く受け止めており、トップダウンのメッセージの発信も含め、地道な浸透策を継続していきます。一方で、その事象を発見することができなかったチェック機能の問題でもあり、再発防止に取り組んでまいります。

## 従業員とともに、持続的成長を目指す

三菱電機グループは「バランス経営」を経営方針に掲げていますが、「バランス」を財務面のみで捉えるのでは不十分です。財務数値を企業の「身長・体重」に、CSRを「人格」に例えると、その2つの面で、世の中から認めていただくことが大切だと考えています。利益を上げて納税し、雇用を生み出すことは企業として不可欠ではあるものの、今後企業価値を向上させるには、社会への貢献と自社の成長を両立させる視点が必要であり、社会課題解決を通じた持続的成長が求められます。

企業理念にある「活力とゆとりある社会への貢献」を支えるのは、従業員一人ひとりです。企業として社会課題を解決するには、まずは従業員が社会課題について理解しなければなりません。その上で、一人ひとりがどうすれば社会課題を解決できるのか真剣に考えることがイノベーションや事業につながります。一方で、社会全体の課題だけでなく、従業員にはボランティア活動等を通じて地域の課題解決にも貢献して欲しいと考えています。

三菱電機は、2020年度に創立100周年を迎えます。2019年度は、2020年度以降にどのような方向に向かっていくか、どのような会社になりたいかを描く年だとも考えており、方向性が決まり次第、従業員とも共有します。従業員が自分自身を成長させ、夢を持っていきいきと働けるよう、人を大切にする風土を醸成し、グループの総力を結集し、社会課題解決を通じた持続的成長を目指して共に進んでいきたいと考えています。

執行役社長

杉山 武史

# 価値創出活動

三菱電機グループは、環境問題や資源・エネルギー問題をはじめ多様化する社会課題に対して、製品・システム・サービスの提供等により解決に取り組み、「持続可能性と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出を推進することを通じて、グループ全体で持続的な成長を追求いたします。

## 理念

### 企業理念

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

### 7つの行動指針

**信頼** 社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。

**品質** 最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。

**技術** 研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。

**貢献** グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。

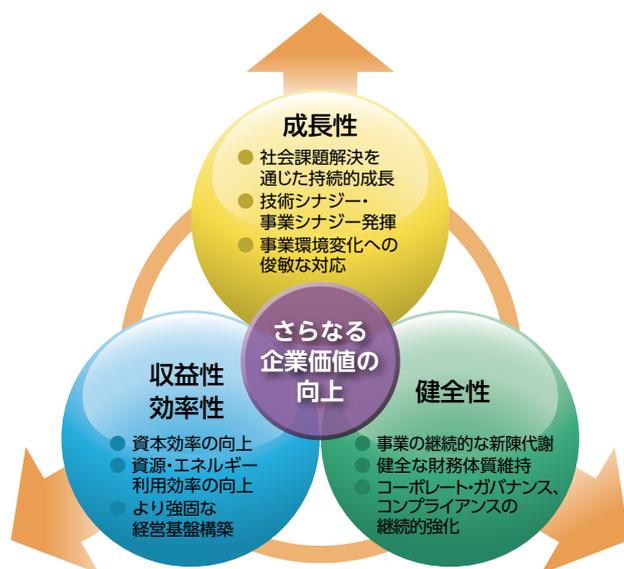
**遵法** 全ての企業行動において規範を遵守する。

**環境** 自然を尊び、環境の保全と向上に努める。

**発展** 適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

## 経営方針・強み

### バランス経営



### 4つの満足

|            |                  |             |                  |
|------------|------------------|-------------|------------------|
| 社会への<br>貢献 | よい製品・サービスの<br>提供 | 企業価値の<br>向上 | 働きがいのある<br>職場づくり |
| 社会の満足      | 顧客の満足            | 株主の満足       | 従業員の満足           |

### 変革への挑戦

変革を通して、新たな価値の創出を。

### もう一段高いレベルの成長

| 2020年度成長目標     | 継続的に達成すべき経営指標    |
|----------------|------------------|
| ・連結売上高 … 5兆円以上 | ・ROE …………… 10%以上 |
| ・営業利益率 … 8%以上  | ・借入金比率 … 15%以下   |

### 三菱電機グループの強み

- ・制御やパワーエレクトロニクスなどの広範にわたる技術資産
- ・事業特性の異なる複数の事業群による事業活動の展開
- ・生産、品質管理、販売、サービス等の全ての現場に定着した改善文化

また、こうした価値創出への取組を中心として、すべての企業活動を通じてグループの持続的成長を追求することにより、世界共通の目標であるSDGsの達成にも貢献してまいります。

## 全ての企業活動を通じた貢献



### 事業を支える取組



環境

社会

ガバナンス



## 価値創出による貢献

### 重点的に取り組むSDGs



### 4つの領域

モビリティ

ライフ

インフラ

インダストリー

### 価値創出への取組

グループ内外の力を結集した  
統合ソリューション提供

事業モデルの変革

100年培った経営基盤の強化 ×  
あらゆる連携の強化  
=技術シナジー・事業シナジーの進化

※100年培った経営基盤：顧客との繋がりが、技術、人材、製品、企業文化等

### CSRの重要課題



人権の尊重と  
多様な人材の活躍



持続可能な社会の実現



コーポレート・ガバナンス、  
コンプライアンスの  
継続的強化



安心・安全・快適性の提供

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

Society 5.0

～ともに創造する未来～

持続的成長

多様化する社会課題

# 事業を通じた社会への貢献

## 事業を通じた社会への貢献 取組一覧

| 事業本部名                   | リスク・機会を認識・評価している社会課題   | 重点的に取り組む SDGs   |
|-------------------------|--|---|
| 社会システム<br>事業本部          | <ul style="list-style-type: none"> <li>水の適正利用</li> <li>エネルギーの最適な利用</li> <li>気候変動への対応</li> <li>大気、水、土壌汚染対策</li> <li>廃棄物削減・管理</li> </ul>                                     |                |
| 電力・産業システム<br>事業本部       | <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの最適な利用</li> <li>クリーンエネルギーの導入</li> <li>持続的な資源利用・開発</li> <li>化学物質の適正管理</li> <li>気候変動への対応</li> <li>大気、大地、土壌汚染対策</li> </ul>        |                |
| ビルシステム事業本部              | <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの最適な利用</li> <li>革新的なインフラの開発と普及</li> <li>安心・安全・快適で持続可能なまちづくり</li> <li>廃棄物削減</li> </ul>  |       |
| 電子システム<br>事業本部          | <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの最適な利用</li> <li>クリーンエネルギーの導入</li> <li>安心・安全・快適で持続可能なまちづくり</li> <li>気候変動への対応</li> <li>森林破壊の防止</li> </ul>                        |     |
| 通信システム<br>事業本部          | <ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な資源利用・開発</li> <li>廃棄物削減・管理</li> <li>気候変動への対応</li> </ul>  |      |
| リビング・デジタル<br>メディア事業本部   | <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの最適な利用</li> <li>クリーンエネルギーの導入</li> <li>安心・安全・快適で持続可能なまちづくり</li> <li>持続的な資源利用・開発</li> <li>化学物質の適正管理</li> <li>気候変動への対応</li> </ul> |       |
| FAシステム事業本部              | <ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な資源利用・開発</li> <li>化学物質の適正管理</li> <li>気候変動への対応</li> <li>大気、水、土壌汚染対策</li> <li>労働力人口減少への対応</li> </ul>                               |       |
| 自動車機器<br>事業本部           | <ul style="list-style-type: none"> <li>健康・福祉の向上</li> <li>革新的なインフラの開発と普及</li> <li>安心・安全・快適で持続可能なまちづくり</li> <li>化学物質の適正管理</li> <li>気候変動への対応</li> </ul>                       |      |
| 半導体・デバイス<br>事業本部        | <ul style="list-style-type: none"> <li>水の適正使用</li> <li>化学物質の適正管理</li> <li>気候変動への対応</li> <li>生物多様性保全</li> </ul>   |       |
| インフォメーション<br>システム事業推進本部 | <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの最適な利用</li> <li>クリーンエネルギーの導入</li> <li>廃棄物削減・管理</li> <li>持続的な資源利用・開発</li> <li>気候変動への対応</li> </ul>                               |      |

## 取組事例

- フルSiCパワーモジュールを適用した鉄道車両用インバータ装置を提供
- 鉄道車両用空調装置の小型・軽量化を実現
- 駅舎補助電源装置S-EIVによる回生電力の有効活用を支援
- オーロラビジョンの消費電力削減及び軽量化を実現
- ヘリコプター直接衛星通信システム（ヘリサット）による被災状況の適切な把握と、迅速な救護活動を支援
- オゾン発生装置の小型・高効率化を実現
- 膜分離バイオリアクターによる水処理技術を開発

- 環境負荷低減 水素間接冷却タービン発電機を開発
- 環境負荷低減 開閉器を開発、普及
- 環境負荷低減 変圧器を開発
- スマートグリッド・VPP (Virtual Power Plant) の実現に必須となる電力用パワーエレクトロニクスシステム、スマートメータシステム、蓄電システム、スマート中低圧直流配電ネットワークシステムを提供
- 環境負荷低減を実現した監視制御システム
- 環境負荷低減 モジュール型AVR (自動電圧調整装置)

- エレベーターのコンフォート・ユニバーサルデザイン・エコロジーの追求
- エスカレーターの省エネ性の向上と安全性の追求
- メンテナンスサービスによるエレベーター・エスカレーターの安心・快適な利用のサポート
- エレベーター・エスカレーターのリニューアルによる安全性・快適性・機能性の更なる向上
- ビル統合セキュリティシステムによる入退室管理と映像監視で安心・安全の提供
- ビル設備運用システムによる、さまざまなビルの省エネと快適性へのサポート
- ZEBソリューションの提供による、多様化するビルオーナーのニーズへの対応

- 世界をリードする地球環境観測に貢献
- 災害状況把握、海洋、森林監視などに貢献
- 高精度な測位情報を送り、様々な利用を通じて環境保全と暮らしやすい街づくりに貢献
- 再生エネルギーの利用拡大に貢献

- 光アクセスシステム装置の省電力化・小型化を推進
- エネルギー管理サービスを実現する機器を提供
- 通信ケーブルのリユース、リデュースを推進
- ネットワークカメラを通じた安心・安全な街づくりの推進

- 平成30年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」をルームエアコンで受賞。  
その他パッケージエアコン、ショーケースなども同時受賞
- 電力消費の削減と快適性を実現するLED照明「MILIE (ミライエ)」
- 自然エネルギーを最大限に活用する太陽光発電システム「DIAMONDSOLAR®」
- 太陽光発電システムとの連携運転が可能なエコキュート
- 家電リサイクル

- お客様の生産設備の自動化と生産性・品質向上を実現するFA機器・産業用ロボット・メカトロニクス製品の開発
- ものづくりの効率化とエネルギー使用量削減に貢献するe-F@ctoryソリューションの提供
- 省エネ推進に貢献するエネルギー計測機器・配電制御機器の開発

- 自動運転に向けた自動車機器製品の技術革新

- 低消費電力化を実現する「SiCパワー半導体デバイス」を開発
- 第5世代 (5G) 移動通信システム基地局向け「25Gbps EML CAN」を開発
- 半透過型産業用三菱TFT液晶モジュールのラインアップを拡大

- インターネットデータセンターを活用してお客様の環境負荷低減に貢献
- 働き方改革にも貢献するスマートオフィスソリューションを提供

# 社会システム事業本部

## 本部長メッセージ

**鉄道の安全・安定輸送や、安心・安全・防災・減災に寄与する製品・システム・サービスの提供を通じて、持続可能で安心・安全・快適な、豊かな社会の実現に貢献していきます。**

人々の暮らしを支える社会インフラ向け製品・システム・サービスを取り扱う社会システム事業本部では、省エネ製品や防災・減災、上下水処理に寄与する製品の開発・提供を通じて、社会の持続的な発展を支えています。

エネルギーの効率的な利用という面では、鉄道事業者向けにフルSiCパワーモジュール<sup>※1</sup>適用鉄道車両用インバータ装置を世界で初めて製品化。国内・海外で鉄道運行の更なる省エネ化を支えています。また、太陽光発電システムやZEB(net Zero Energy Building)化に貢献する電力の需給制御システム等も提供することで、省エネ社会の進展に貢献します。

近年、世界的に増加している自然災害に対しても、その予防・抑制に寄与する製品を提供しています。例えば、気象レーダー技術や河川管理システムの提供により、ゲリラ豪雨や洪水に関する自治体の住民への情報提供を支援しています。万一、災害が発生した場合は、ヘリサットシステムにより被災地の情報を確実に収集し、的確な災害対策の立案を支援します。

また、世界的に水不足が危ぶまれる状況下、海外では再生水へのニーズが高まっており、今後も増加傾向にあります。オゾン水を利用し消費電力25%低減、設置面積半減を狙ったろ過膜洗浄システム(EcoMBR<sup>®※2</sup>)の開発等により、限りある水をよりきれいな状態にする支援をしています。

各製品の生産に当たっては、設計・製造・試験の各工程における省エネ化推進と化学物質の徹底した管理に継続して取り組んでいきます。

今後も、これまでに蓄積した幅広い技術とたゆまぬ技術開発により、持続可能で安心・安全・快適な、豊かな社会の実現に貢献していきます。

※1 このパワーモジュール開発の一部は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託研究として実施したものです。

※2 下水や工業排水を処理して再生するためのろ過膜をオゾン水で洗浄する浸漬型膜分離バイオリアクター



漆間 啓  
専務執行役  
社会システム事業本部長

### リスク・機会を認識・評価している社会課題

#### 主な課題

- 水の適正利用
- エネルギーの最適な利用
- 気候変動への対応
- 大気、水、土壌汚染対策
- 廃棄物削減・管理

#### 重点的に取り組むSDGs



### 事業を通じた社会課題への取組

- フルSiCパワーモジュールを適用した鉄道車両用インバータ装置を提供
- 鉄道車両用空調装置の小型・軽量化を実現
- 駅舎補助電源装置S-EIVによる回生電力の有効活用を支援
- オーロラビジョンの消費電力削減及び軽量化を実現
- ヘリコプター直接衛星通信システム(ヘリサット)による被災状況の適切な把握と、迅速な救護活動等を支援
- オゾン発生装置の小型・高効率化を実現
- 膜分離バイオリアクターによる水処理技術を開発

# 電力・産業システム事業本部

## 本部長メッセージ

環境にやさしく、災害や人為的脅威、電力市場の変化にも対応できる高性能機器と次世代電力システムの開発により、「いつもある安全・安心・快適な社会」の実現に貢献していきます

発電、変電、受配電、電力流通を支える機器やシステムをトータルに提供する電力・産業システム本部では、持続可能な社会の実現が世界的なテーマとなる中、高効率発電機や発熱抑制開閉器、ロス低減変圧器をはじめ、地球温暖化係数が高いSF<sub>6</sub>ガスの使用量低減や全廃を目指した高性能機器の開発に取り組んでいます。さらに、「経済性・信頼性を両立する質の高い電力系統」「ICT※を活用し相互接続性を実現することによるエネルギー最適利用」「緊急時にも対応したレジリエントなエネルギーインフラ」の実現に貢献する監視制御システム、スマートメータシステム、蓄電システムなどの開発を進めています。

今後は、これらに加え、各国のエネルギー政策を踏まえた原子力事業の展開、再生可能エネルギー導入拡大下での需給管理、需要制御を含む分散型エネルギー源の統合管理、電力事業者間をつなぐ全国での電力需給など新しい需要に対応する電力系統安定化機器・装置の開発にも取り組んでいきます。

また、事業における環境負荷低減活動として、生産・試験工程で使用するエネルギーの削減と化学物質の管理徹底に継続的に取り組んでいくことで、「いつもある安全・安心・快適な社会」の実現に貢献していきます。

今後も、これまでに蓄積した幅広い技術とたゆまぬ技術開発により、持続可能で安心・安全・快適な、豊かな社会の実現に貢献していきます。

※ ICT:Information and Communication Technology



織戸 浩一  
常務執行役  
電力・産業システム事業本部長

### リスク・機会を認識・評価している社会課題

#### 主な課題

- エネルギーの最適な利用
- グリーンエネルギーの導入
- 持続的な資源利用・開発
- 化学物質の適正管理
- 気候変動への対応
- 大気、大地、土壌汚染対策

#### 重点的に取り組むSDGs



### 事業を通じた社会課題への取組

- 環境負荷低減 水素間接冷却タービン発電機を開発
- 環境負荷低減 開閉器を開発、普及
- 環境負荷低減 変圧器を開発
- スマートグリッド・VPP(Virtual Power Plant)の実現に必須となる電力用パワーエレクトロニクスシステム、スマートメータシステム、蓄電システム、スマート中低圧直流配電ネットワークシステムを提供
- 環境負荷低減を実現した監視制御システム
- 環境負荷低減 モジュール型AVR(自動電圧調整装置)

# ビルシステム事業本部

## 本部長メッセージ

三菱電機グループが持つ先進技術・環境技術を駆使し、安全性・快適性・効率性・環境のすべてにおいて、お客様にご満足いただけるソリューションを提供します

ビル内の縦の交通機関であるエレベーター・エスカレーターやビルマネジメントシステムを扱うビルシステム事業本部は、製品の納入とその後の保守において、常にお客様の安全・安心を最優先とした事業運営に努め、我々の製品・サービスを通じて快適で環境にやさしい社会を実現することが重要な使命であると考えています。この認識のもと、当事業本部では次の取組に注力します。



伊藤 泰之  
専務執行役  
ビルシステム事業本部長

### 1. 人と環境にやさしい製品を追求

- (1) 誰もが安心して容易に利用でき、かつ高効率で省資源の製品・技術・サービスの開発を推進します。
- (2) 既設品のリニューアルを推進し、消費電力の低減や安全性・利便性の向上を図るとともに、一部機器を流用することにより廃棄物排出量の抑制に貢献します。
- (3) 国内外の製造拠点において、生産・試験工程で使用するエネルギーの削減と化学物質の管理徹底に継続的に取り組めます。

### 2. ZEB<sup>\*1</sup>ワンストップソリューションの提供

総合電機メーカー初のZEBプランナー<sup>\*2</sup>として、ZEBの設計支援から運用開始後の省エネ支援サービスまでをワンストップで提供するだけでなく、エネルギー効率化にとどまらないビルの付加価値向上に向けた取組をサポートします。

<sup>\*1</sup> ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル):省エネと創エネを組み合わせる正味(ネット)のエネルギー消費量をゼロとする建築物。

<sup>\*2</sup> ZEBプランナー:2017年より経産省がZEB普及のために設定した登録制度。

## リスク・機会を認識・評価している社会課題

### 主な課題

- エネルギーの最適な利用
- 革新的なインフラの開発と普及
- 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり
- 廃棄物削減

### 重点的に取り組むSDGs



## 事業を通じた社会課題への取組

- エレベーターのコンフォート・ユニバーサルデザイン・エコロジーの追求
- エスカレーターの省エネ性の向上と安全性の追求
- メンテナンスサービスによるエレベーター・エスカレーターの安心・快適な利用のサポート
- エレベーター・エスカレーターのリニューアルによる安全性・快適性・機能性の更なる向上
- ビル統合セキュリティシステムによる入退室管理と映像監視で安心・安全の提供
- ビル設備運用システムによる、さまざまなビルの省エネと快適性へのサポート
- ZEBソリューションの提供による、多様化するビルオーナーのニーズへの対応

# 電子システム事業本部

## 本部長メッセージ

### 地球環境保全と街づくりに関する諸問題の解決に貢献する製品開発に取り組んでいきます

電子システム事業本部の製品は、人類共通の課題である地球環境問題の解決、再生可能エネルギーの普及拡大、暮らしやすい街づくりに貢献する重要な役割を担っています。

例えば、三菱電機が製造を担当した温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)、「いぶき2号」(GOSAT-2)は、温室効果ガスの濃度分布を観測し、その排出/吸収状況を把握することで、世界の温暖化防止に貢献します。陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)は、暮らしの安全の確保と地球規模の環境問題の解決に貢献します。また、静止気象衛星「ひまわり8号」、「ひまわり9号」は、地球温暖化の状況や気象現象などの観測能力をより強化するものです。加えて、宇宙空間で太陽光によって発電した電力を電波で地球に送り、24時間安定して電力を供給する「宇宙太陽光発電」に関する研究も行っています。更に、4機で構成される準天頂衛星システム「みちびき」(QZSS)は、ビルの多い都市部や山間部においても測位を可能とし、またGPSを補強することで測位精度を向上できるため、自動運転を始めとした様々なソリューションへの活用が期待されています。

一方、地上においても、大気中のちりや微粒子の移動速度を遠隔から計測できる「ドップラーライダー」は、風力発電所向け風車の最適な制御に貢献し、発電効率の向上や長寿命化につながると期待されています。

また、これら製品の生産時のCO<sub>2</sub>排出削減並びに効率的なエネルギー利用にも努めています。特に、精密電子機器はクリーンルームで生産しており、多くの試験装置も利用していることから、空調や試験装置の運用手法を改善してエネルギーの効率的な利用に取り組んでいます。



原 芳久  
常務執行役  
電子システム事業本部長

#### リスク・機会を認識・評価している社会課題

##### 主な課題

- エネルギーの最適な利用
- クリーンエネルギーの導入
- 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり
- 気候変動への対応
- 森林破壊の防止

##### 重点的に取り組むSDGs



#### 事業を通じた社会課題への取組

- 世界をリードする地球環境観測に貢献
- 災害状況把握、海洋、森林監視などに貢献
- 高精度な測位情報を送り、様々な利用を通じて環境保全と暮らしやすい街づくりに貢献
- 再生エネルギーの利用拡大に貢献

# 通信システム事業本部

## 本部長メッセージ

### 付加価値の高いシステムを提供することで、通信市場・ネットワークカメラ市場の発展や環境負荷の低減を実現し、社会課題の解決に貢献していきます

光通信技術・無線通信技術を活用した通信ネットワークシステムや、画像解析などの映像技術を活用したネットワークカメラシステムは、今や日々の生活や産業の発展に欠かせない社会インフラとなり、様々な社会課題の解決にも貢献しています。こうした中、通信システム事業本部では、保有する光通信技術・無線通信技術、また映像技術に磨きをかけ、人工知能(AI)なども活用することで、付加価値の高いシステムを提供しています。これにより、以下2つの方向性で社会課題の解決に努めます。



西村 隆司  
常務執行役  
通信システム事業本部長

#### 1. 環境課題解決につながる製品の提供

- (1) 通信インフラ機器である光アクセスシステムや、サービス事業者向け通信ゲートウェイ(中継装置)の省エネ設計に取り組むとともに、通信ケーブルのリユースやリデュースを実現するネットワークカメラを提供することで、工事における環境負荷低減に貢献していきます。
- (2) スマートメーターの電力自動検針に用いられている光並びに無線アクセス機器、HEMS※に用いられる通信ゲートウェイ機器を提供し、「電力の見える化」に貢献しています。今後は、工場生産の高効率化・省エネ化を支えるIoT分野にも三菱電機のネットワーク機器を提案していきます。

#### 2. ネットワークカメラを通じた安心・安全な街づくりの推進

昨今の社会情勢を背景に、不審物の検知などによる犯罪抑止や、自然災害の未然防止などへのニーズが急増しています。こうした中で、画像解析などの技術を駆使したネットワークカメラとソリューションを提案し、安心して住み続けられる安全な街づくりに貢献していきます。

※ HEMS:Home Energy Management System

#### リスク・機会を認識・評価している社会課題

##### 主な課題

- 持続的な資源利用・開発
- 廃棄物削減・管理
- 気候変動への対応

##### 重点的に取り組むSDGs



#### 事業を通じた社会課題への取組

- 光アクセスシステム装置の省電力化・小型化を推進
- エネルギー管理サービスを実現する機器を提供
- 通信ケーブルのリユース、リデュースを推進
- ネットワークカメラを通じた安心・安全な街づくりの推進

# リビング・デジタルメディア事業本部

## 本部長メッセージ

暮らしの快適空間づくりを通じて、幅広い領域に社会・環境貢献型の製品・サービスを提供するとともに、製造時の環境負荷低減を推進していきます

リビング・デジタルメディア事業本部は、三菱電機の成長牽引事業の一つである空調冷熱システム事業を重点事業と位置付け、ルームエアコン・パッケージエアコン事業の拡大に取り組むとともに、「技術シナジー」や「事業シナジー」による新たな事業の創出・強化を推進しています。

事業拡大においては、「持続可能性と安心・安全・快適性の両立」に貢献する製品・サービスを提供することが重要と考えています。その一環として、製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量を削減する空調冷熱機器やエコキュートなどの省エネ製品に加え、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギーである太陽光発電システムなど、環境貢献型の製品・サービスを、家庭・オフィス・工場といった幅広い領域に提供しています。また、政府が推進するZEH、ZEBのような、システム全体として省エネを実現するソリューションも提案しています。

一方、各製造拠点での「生産時CO<sub>2</sub>削減活動」として、当事業本部の省エネ製品である高効率空調機器・ヒートポンプ給湯機・LED照明・太陽光発電システムを積極的に導入するとともに、「e-F@ctoryコンセプトによるJust in Time改善活動」と連携した生産性改善による省エネ活動を推進しています。



松本 匡  
常務執行役員  
リビング・デジタル  
メディア事業本部長

### リスク・機会を認識・評価している社会課題

#### 主な課題

- エネルギーの最適な利用
- クリーンエネルギーの導入
- 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり
- 持続的な資源利用・開発
- 化学物質の適正管理
- 気候変動への対応

#### 重点的に取り組むSDGs



### 事業を通じた社会課題への取組

- 平成30年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」をルームエアコンで受賞。  
その他パッケージエアコン、ショーケースなども同時受賞
- 電力消費の削減と快適性を実現するLED照明「MILIE(ミライエ)」
- 自然エネルギーを最大限に活用する太陽光発電システム「DIAMONDSOLAR®」
- 太陽光発電システムとの連携運転が可能なエコキュート
- 家電リサイクル

# FAシステム事業本部

## 本部長メッセージ

### ものづくりのプロセスにおけるエネルギー削減に貢献する機器・装置、ソリューションをグローバルに提供しています

ものづくりを担う産業メカトロニクス分野の機器・装置は、製造業のお客様にとって、自社製品の品質向上や生産性向上など、事業の高付加価値化や競争力向上に不可欠なものです。FAシステム事業本部では、エネルギー消費の大きな割合を占めている工場の生産設備に対して、高い省エネルギー性能を有する機器・装置を提供しています。

三菱電機が培ってきたFAの技術と、FAとITをつなぐ連携技術を最大限に活用することで、開発・生産・保守の全般にわたるトータルコストを削減し、お客様の改善活動を継続して支援するとともに、一歩先のものづくりを指向するソリューション提案をコンセプトに、ものづくりと経営の最適化を強力に支援しています。

また、名古屋製作所内で「e-F@ctoryモデル工場」を稼働し、生産性や設備稼働率を検証しています。そこでは、生産性向上、リードタイム削減や品質ロス削減など、生産時CO<sub>2</sub>削減活動につながる多くの実績を上げています。

今後も高い省エネ性能を有するFA製品の提供とこれらを組み合わせた最先端のe-F@ctoryソリューションを提案して、お客様のものづくりの効率化とエネルギー使用量削減に貢献していきます。



宮田 芳和  
常務執行役  
FAシステム事業本部長

#### リスク・機会を認識・評価している社会課題

##### 主な課題

- 持続的な資源利用・開発
- 化学物質の適正管理
- 気候変動への対応
- 大気、水、土壌汚染対策
- 労働力人口減少への対応

##### 重点的に取り組むSDGs



#### 事業を通じた社会課題への取組

- お客様の生産設備の自動化と生産性・品質向上を実現するFA機器・産業用ロボット・メカトロニクス製品の開発
- ものづくりの効率化とエネルギー使用量削減に貢献するe-F@ctoryソリューションの提供
- 省エネ推進に貢献するエネルギー計測機器・配電制御機器の開発

# 自動車機器事業本部

## 本部長メッセージ

### 自動車の低燃費化・電動化などに貢献する技術の開発を通じて、SDGs(持続可能な開発目標)の達成を目指します

エネルギーや環境問題は、国を超えた社会課題であり、持続可能性を確保するためには、これらの問題を解決することが必要不可欠です。

自動車機器事業本部では、三菱電機製品の搭載により実現される自動車の低燃費化・電動化と、製品生産プロセスにおける省エネ推進の両面からCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。

自動車を低燃費化するためには、エンジンの更なる高効率化が求められます。三菱電機は、高圧縮比エンジンの燃焼を精密に制御する点火システムや、ダウンサイジングターボエンジンの過給圧を制御するターボアクチュエータなど、関連部品やその制御部品の改善により、エンジンの高効率化に貢献しています。

製品生産プロセスにおける省エネ化に向けては、生産棟において、LED照明の導入や自動調光制御、空調・換気設備の中央監視・最適制御、太陽光発電の採用などの省エネ対策を徹底することで電力量の抑制を図っています。これらの成果は海外の製造拠点にも展開し、グローバルで省エネに努めています。

また、少子高齢化が進む日本では、近年、高齢ドライバーによる交通事故が社会問題化し、この解決が急務となっています。三菱電機グループは、保有する「自律型」走行技術と「インフラ協調型」走行技術を組み合わせ、高精度な自動走行システムの実現を目指しています。



大西 寛  
常務執行役  
自動車機器事業本部長

#### リスク・機会を認識・評価している社会課題

##### 主な課題

- 健康・福祉の向上
- 革新的なインフラの開発と普及
- 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり
- 化学物質の適正管理
- 気候変動への対応

##### 重点的に取り組むSDGs



#### 事業を通じた社会課題への取組

- 自動運転に向けた自動車機器製品の技術革新

# 半導体・デバイス事業本部

## 本部長メッセージ

### 低消費電力製品の提供を通じて社会の低炭素化に貢献しています

「持続可能な社会」を実現するには、発電した電力を低損失で利用することが大切です。三菱電機のパワー半導体デバイスは、多くのパワーエレクトロニクス機器に搭載され、電力損失の低減に大きな役割を果たしています。三菱電機ではこれに加えて、大幅な損失低減を図れるSiC(炭化ケイ素)を用いた最先端製品も提供し、低炭素社会の実現に貢献しています。

また、高周波・光デバイスでは、無線通信機器や光ファイバー通信向けに、化合物半導体技術を駆使した高機能・高効率・小型の製品を提供し、IT機器の低消費電力化を支えています。さらには通信設備の省スペース化を実現することで、冷却機能を簡略にし、総合的な省エネに貢献しています。

このほか、産業用カラーTFT液晶モジュールに白色LEDバックライトを搭載することで、水銀フリーの実現と低消費電力化に貢献しています。三菱電機は液晶モジュールで幅広い製品ラインアップを有し、計測機器、建設・農業・工作機械、POS端末などに採用されています。

これらに加え、生産時の環境負荷低減にも取り組んでいます。清浄度が高く多くのエネルギーを消費するクリーンルームでの空調設備の高効率化やウエハの処理装置の運用改善によるエネルギー削減、及び除害装置の導入による温室効果ガス(SF<sub>6</sub>/HFC/PFC)排出量削減を継続的かつ積極的に行っています。



岡村 将光  
常務執行役  
半導体・デバイス事業本部長

#### リスク・機会を認識・評価している社会課題

##### 主な課題

- 水の適正使用
- 化学物質の適正管理
- 気候変動への対応
- 生物多様性保全

##### 重点的に取り組むSDGs



#### 事業を通じた社会課題への取組

- 低消費電力化を実現する「SiCパワー半導体デバイス」を開発
- 第5世代(5G)移動通信システム基地局向け「25Gbps EML CAN」を開発
- 半透過型産業用三菱TFT液晶モジュールのラインアップを拡大

# インフォメーションシステム事業推進本部

## 本部長メッセージ

### 様々なITサービスを推進し、低炭素社会の構築に貢献していきます

インフォメーションシステム事業推進本部は、お客様の経営戦略や経営課題に踏み込んだご提案、社会課題を見据えたご提案に努め、お客様満足度の向上と、持続可能な社会の実現を目指しています。

近年はITの利活用により環境負荷低減を図る環境貢献事業に注力しています。具体的には、サーバー統合・集約による電力消費量削減、ビデオ会議、Web会議システム利用による人の移動の削減、帳票の電子化によるペーパーレス化推進など、働き方改革を支援し、環境負荷低減を支える製品・サービスを積極的に拡充しています。また、インターネットデータセンター設備の省エネルギー化を図ることで事業活動に伴うCO<sub>2</sub>削減を図っています。

今後は、よりスマートな社会を実現していくために、幅広い要素技術を持つ三菱電機グループの強みを活かしながら、IoT<sup>※1</sup>やビッグデータ処理、HEMS<sup>※2</sup>・FEMS<sup>※3</sup>をはじめとするエネルギー管理システムなど、最新のITを活用した次世代の情報システムの構築に取り組んでいきます。

※1 IoT (Internet of Things): インターネットに様々な「モノ」を接続し、遠隔から制御、操作、監視、情報収集する仕組み。

※2 HEMS: Home Energy Management System

※3 FEMS: Factory Energy Management System



大橋 豊  
代表執行役 執行役副社長  
インフォメーション  
システム事業推進本部長

### リスク・機会を認識・評価している社会課題

#### 主な課題

- エネルギーの最適な利用
- クリーンエネルギーの導入
- 廃棄物削減・管理
- 持続的な資源利用・開発
- 気候変動への対応

#### 重点的に取り組むSDGs



### 事業を通じた社会課題への取組

- インターネットデータセンターを活用してお客様の環境負荷低減に貢献
- 働き方改革にも貢献するスマートオフィスソリューションを提供

# バリューチェーンにおける取組

三菱電機グループは、身近な家電製品から国家規模のプロジェクトや人工衛星まで、多岐にわたる事業によって社会に影響を与えており、バリューチェーンも拡大しています。それらを認識し、CSRの重要課題を中心に、バリューチェーン全体でCSRの取組を推進しています。

## バリューチェーンにおける CSR重要課題の取組

### 調達

調達に関する考え方を共有し、CSRの取組をサプライチェーンと共に推進しています。

### 開発

事業の徹底強化と変革に向けた開発を推進するとともに、更なる価値の創出や未来技術の開発に取り組んでいます。



持続可能な社会の実現

#### ◎「環境ビジョン2021」の実現

生産時CO<sub>2</sub>排出量削減の推進

低炭素社会の実現への貢献

#### ◎製品・サービスを通じた貢献

前年未回答のサプライヤー及び当該年度の対象サプライヤーから、CSR調達ガイドラインに対する同意確認書入手

リスクアセスメントによる安全性の追求

#### ◎お客様の安全を第一とした製品づくり

過去重要不具合の真因究明と対策の全社展開

#### ◎お客様の声を反映した製品・サービスの提供

◎お客様を最優先とする品質マインド教育の継続的实施

#### ◎製品・サービスを通じた貢献



コーポレート・ガバナンス、  
コンプライアンスの継続的強化

- ◎ステークホルダーとの積極的な対話
- ◎健全なチェック機能が働く企業経営
- ◎コンプライアンス研修の継続的実施
- ◎公正な競争(独占禁止法違反防止)の推進
- ◎汚職防止(贈収賄防止)の徹底

## 生産

環境負荷の低減や製品の安全・品質に配慮したものづくりを行っています。

## 輸送

包装材の使用量削減やCO<sub>2</sub>排出量の少ない製品輸送に努めています。

## 販売・使用

製品・サービスを通じて、持続可能な社会の実現と安心・安全・快適性の提供に貢献しています。

資源投入量の削減の推進

循環型社会の形成への貢献

自然共生社会の実現への貢献

リサイクル

SDGs「目標7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに」  
「目標13:気候変動に具体的な対策を」に  
貢献する製品・サービスの提供

製品使用時のCO<sub>2</sub>  
削減貢献量の維持

お客様の声を品質に  
作り込むキーパーソンの育成

SDGs「目標11:住み続けられるまちづくりを」に  
貢献する製品・サービスの提供



人権の尊重と  
多様な人材の活躍

- ◎国際的な規範に則った人権の取組の推進
- ◎仕事と生活を両立して生き活きと働ける職場環境の実現
- ◎多様な人材の採用・活用によるダイバーシティの推進
- ◎労働安全衛生と心身の健康の確保

※本図は、三菱電機グループの2019年度CSR重要課題に関する取組をベースとしています。

## CSRの重要課題への取組

## 持続可能な社会の実現



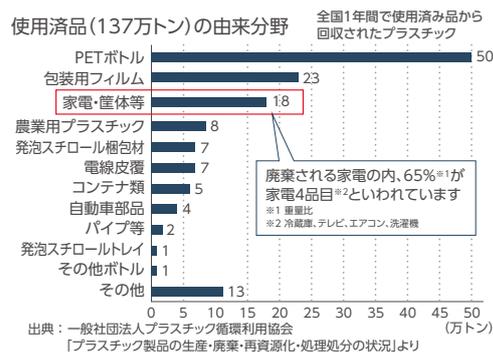
## 使用済み家電のプラスチックを再び家電へ 三菱電機グループの「自己循環リサイクル」の取組

持続可能な社会の実現を目指している三菱電機グループは、環境課題を解決すべく、「循環型社会の形成」を重点的な取組の一つとしています。3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進しており、家電のプラスチックリサイクルについては、事業として取り組んでいます。

### 国内外で関心が高まる廃プラスチックの課題

天然の有機物とは異なり、分解されずに海にとどまり続ける海洋プラスチックごみが海洋汚染の大きな要因として注目されるなど、廃プラスチックをめぐる問題は国際的に深刻化しています。また、リサイクルされる場合でも、プラスチックは多くの場合、燃料や日用雑貨などへダウングレードされることが大半であり、素材価値を向上させ、より高いレベルで活用していくことが求められています。日本国内の使用済み品から回収されるプラスチックは年間137万トン(2018年度実績)。このうち、家電・筐体等のプラスチックが18万トンにのぼり、大きな割合を占めています\*。

\*出典：一般社団法人プラスチック循環利用協会



### 三菱電機グループの「自己循環リサイクル」とは

日本で2001年に家電リサイクル法が施行される以前の1999年から、三菱電機グループは業界初となる家電リサイクル工場を稼働し、リサイクル事業を推進してきました。2010年からは、使用済み家電から回収したプラスチックを、再び三菱電機の家電に用いる「自己循環リサイクル」を本格化しています。自己循環リサイクルは多様な素材で構成された製品の中から、異物の混じらないプラスチックをいかに多く回収していくかが重要です。

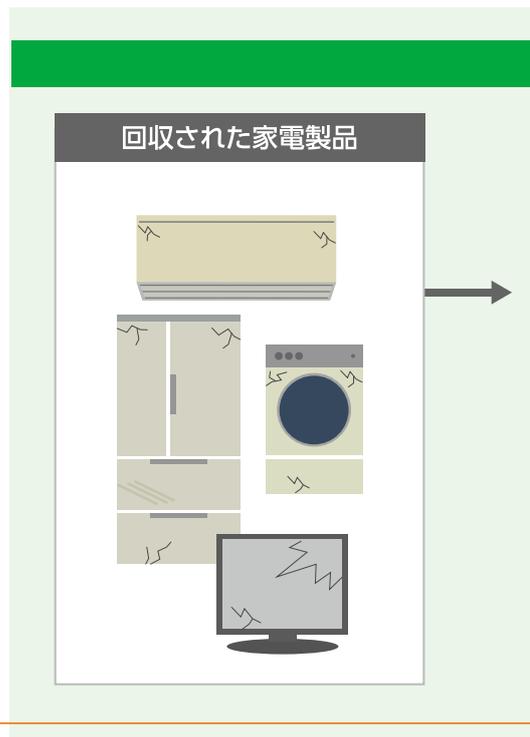
この取組において中心的な役割を担うのが、家電リサイクル工場である株式会社ハイパーサイクルシステムズ(以下、HCS)とプラスチックを選別する株式会社グリーンサイクルシステムズ(以下、GCS)です。使用済み家電は、まずHCSで解体されたのち、機械で破碎。その後GCSに送られ、選別してプラスチックが回収されます。

使用済み家電のプラスチックを、バージン材同等の品質で再生し、再び家電に活用する——HCS、GCS、三菱電機の工場、研究所が連携し、三菱電機グループの自己循環リサイクルへの挑戦が続いています。

### 家電を解体・破碎し、再生プラスチックの「原料」をつくる ～ハイパーサイクルシステムズ(HCS)の取組

HCSが受け入れる家電等は年間約80万台。解体は、手作業で取り外しやすい部分から進められます。製品ごとに仕様が異なる中、培ったノウハウで、モーターやコンプレッサーなどの大型部品、フロンや水銀などの有害物を、作業員が一つひとつ仕分けしていきます。手解体できない大部分は、破碎機にかけて砕いたのち、磁気などを使い、鉄や銅、アルミニウム等の金属を分離して回収へ。金属回収後に残ったプラスチックは単一ではない上、様々な異物が混じることから「混合プラスチック」と呼ばれ、国内では使い道がなく、多くが輸出されていました。

三菱電機グループは、この混合プラスチックの価値に着目し、HCS独自の微破碎技術により、大きさをそろえて細かく破碎することで高度な選別をしやすい状態にし、再生プラスチックの「原料」として後工程を担うGCSへと送ります。冷蔵庫の野菜ケースやドアポケットは再資源化しやすい単一プラスチックの代表例であり、HCSからリサイクルに回ります。



## ● 独自開発の選別技術で混合プラスチックから高純度プラスチックへ選別・回収する ～グリーンサイクルシステムズ(GCS)の取組

GCSの使命は、調達した混合プラスチックから異物を取り除き、種類ごとに選別・回収して、自己循環リサイクル可能な「高純度プラスチック」を低コストで生み出すこと。そのために必要な技術を三菱電機の研究所と協働して次々と生み出してきました。家電に用いられる主要3大プラスチックであるPP(ポリプロピレン)、PS(ポリスチレン)、ABS(アクリロニトリルブタジエンスチレン)の高純度選別は、三菱電機グループが日本で初めて実用化に成功したものです。GCSがこれまで処理した混合プラスチックは累計10万トン。現在では調達した混合プラスチックの約80%が、バージン材と同等品質の「高純度プラスチック」としてマテリアルリサイクルされています。そのうちの3割が三菱電機の家電製品に使用されて、自己循環リサイクルを実現。残り7割も高い品質を要求される国内の物流や建築資材の材料として様々な場所で活用されています(2018年度実績)。

GCS社が処理したプラスチック量



## 三菱電機グループのプラスチックの自己循環

### ハイパーサイクルシステムズ



より複雑な選別が必要なものはこちらへ

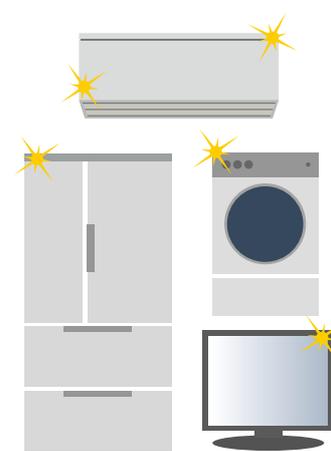
### グリーンサイクルシステムズ



### 自己循環リサイクル

#### 家電製品

家電製品の材料に



## VOICE (リサイクル事業責任者)



株式会社  
グリーンサイクルシステムズ  
代表取締役 社長

坪井 伸之

事業を開始した当初、当社でのプラスチックのマテリアルリサイクル率は約55%でした。高純度を保ちながら回収率を高めるのは難しく、グループ一丸となってあらゆるプロセスを見直し地道な改良を重ね、現在の80%を達成しています。

当社の最大の目標は、素材価値を高め、より多くの再生素材を三菱電機の家電製品に戻し、自己循環比率を高めるとともに、家電製品のコストを削減することです。三菱電機の工場、研究所と連携し、今後も自己循環の規模を継続的に拡大します。バージン材からリサイクル材に置き換えるには、製品の設計変更が求められるなど容易ではありませんが、明確な方針のもと着実に移行が進んだのは、環境課題を本気で考える三菱電機グループならではの活動と思っています。

## CSRの重要課題への取組



## 安心・安全・快適性の提供

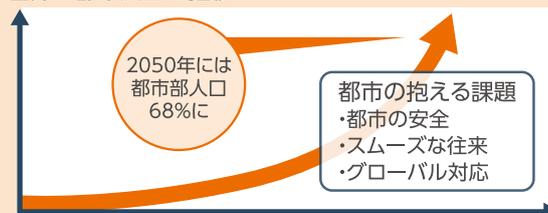
## 人工知能(AI)を活用し、都市の安心・安全・快適性を推進する

三菱電機グループは、人工知能(AI)技術の開発とそれを活かしたソリューションの提供に取り組んでいます。三菱電機のAI技術「Maisart」を活用し、都市や人々の暮らしに安心・安全・快適性を提供します。

## 都市が抱える課題と、その解決に向けたAIの可能性

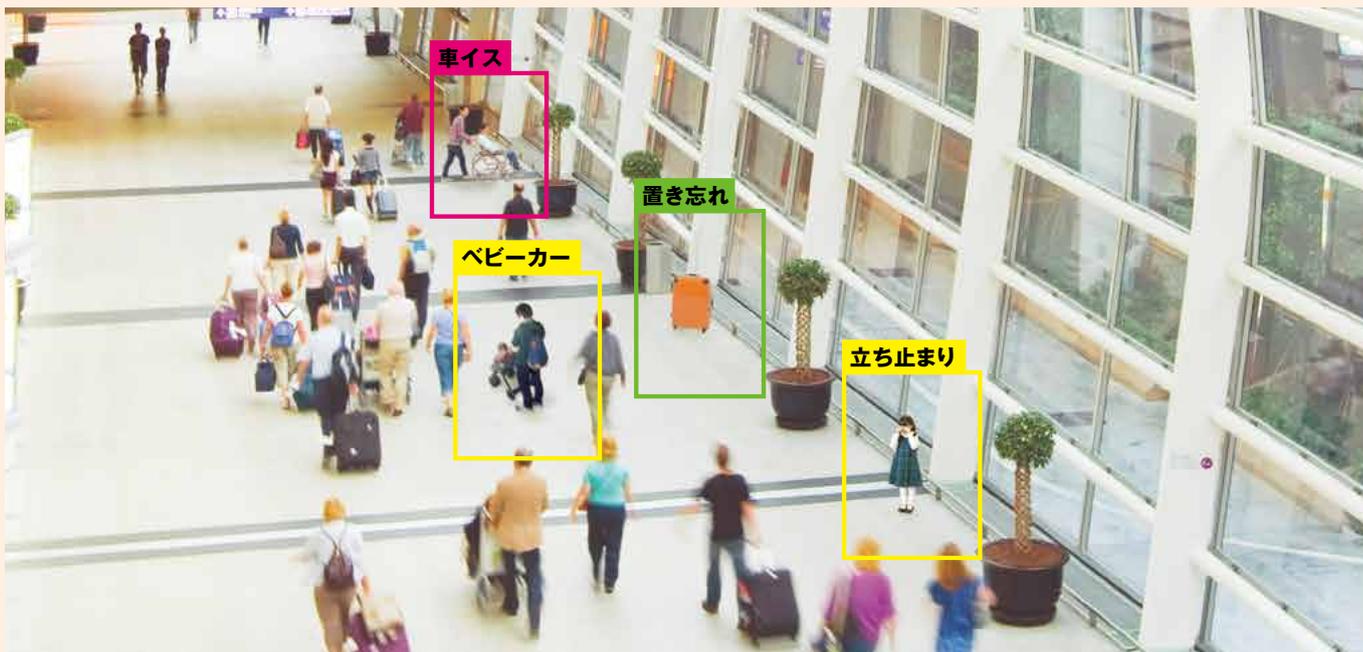
グローバル化に伴い世界中から多種多様な人々が集まり、めまぐるしく行き交うのが今日の都市の姿です。都市への人口集中は今後も進み、交通機関や公共施設では渋滞・混雑の深刻化が予測されています。高齢者や、ベビーカー・車いすを利用する人、外国人旅行者など、移動にサポートを必要とする人が増加する一方、労働力人口の減少を背景に、サポートする側では人手不足が広がります。人のスムーズな移動や、いきいきとした暮らしの実現に向け、三菱電機ではAI技術を活用したソリューション開発に取り組んでいます。

## 世界の都市人口の推移



国連が2018年に発表した世界都市人口予測によると、1950年には30%だった都市部人口が、2018年には55%になっており、2050年には68%に達するとされている。

<参考データ>国連世界人口予測 都市部人口 2050年に68%

施設の利用者をAIで見守り、先回りしたサポートを実現  
～映像解析ソリューション「kizkia(きづきあ)」

「kizkia」とは監視カメラの映像の解析により、特定の「ヒト・モノ・コト」をリアルタイムで自動的に検知し、通知する映像解析ソリューションです。これまで育んできた監視カメラの技術をAI技術で強化するため、2014年より三菱電機のAI技術を採用し、三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社が開発に取り組んできました。

「kizkia」の活用により、例えば、車いすや盲導犬を連れて

人を検知して先回りしてサポートすることや、長時間座り込んだままの人やふらついて歩いている人を早期に保護することが可能になります。また、不審者や危険エリアへの立ち入りを検知することで、犯罪や事故の抑制につながります。

今後も都市では人の往来の増加が見込まれており、交通機関や公共施設での実用化に向けて、各施設の事業者様との連携を加速させています。

## “コンパクトなAI”「Maisart」で安心・安全・快適性に貢献

身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながるIoTの進展により、機器から多くのデータを取得できるようになりました。これにより、データの活用を得意とするAIの実用化が進んでいます。一方で、一般的にAIはサーバー上で膨大なデータを処理し、学習するため、高コストな大規模サーバーやネットワーク設備が必要であることが課題とされ、機器に搭載可能なAIが求められていました。

このような課題に対し、三菱電機は、ディープラーニングの演算量を削減することにより、AIを容易に車載機器やFA機器等の組み込み機器に搭載できる「コンパクトな人工知能」を開発しました。

総合電機メーカーとして多数の機器を保有する強みを生かして、このAI技術を機器・エッジに適用し、更なる価値を創出することでより安心・安全・快適な社会の実現に貢献していきます。



「コンパクトな人工知能(AI)」をはじめとする三菱電機のAI技術。すべての機器をより賢くし、また、エッジコンピューティングを活用することで、安心・安全・快適な社会の実現に貢献していきます。

Mitsubishi Electric's AI creates the State-of-the-ART in technologyの略です。

### ヒト属性検知

#### 機能

あらかじめ学習した  
ヒトの属性を検知する

#### 属性

行き交う人々の中で  
ベビーカー／車イスを  
押しているヒト



### 置き忘れ検知

#### 機能

一定時間以上  
同じ場所に置かれている  
モノを検知する

#### 属性

さっきまで無かったのに  
ヒトに  
置き去られたモノ



### ふらつき検知

#### 機能

動線を解析し  
ふらついているヒトを  
検知する

#### 属性

普通に歩くヒトとは異なる  
不自然に  
ふらふら歩くコト



## VOICE (kizkia営業担当者)



三菱電機インフォメーション  
システムズ株式会社  
産業・サービス事業本部  
産業第二事業部 営業第二部  
第一課 課長代理

鈴木 宏則

「つえ」を持つ人と「傘」を持つ人の区別、「車いす」を押す人と「カート」を押す人の区別など、精度の高い学習をするためにはさまざまな工夫が必要です。人の往来が多い環境では、AIが想定外の人やモノを検知してしまうこともあり得ます。我々は、映像解析を業務に適用するために、数々の実証実験や導入の経験により試行錯誤を重ね、環境条件に適したチューニングや、効果的な学習の方法、検知精度向上に向けた独自ノウハウを蓄積し、実用的なAIを作ってきました。一方、監視カメラを使った映像解析は、公共施設などの安心・安全を守るための一手段に過ぎません。検知したものを誰にどう通知し、対処していくかなど、適切な運用を検討することも非常に重要です。そのため、事業者様との密な対話のもと、実証実験などを通じて運用フローに踏み込んだ提案に努めています。

現在「kizkia」は映像解析を軸としていますが、AIの検知技術の可能性は、音や匂いをはじめ、各種センサー情報など多様な分野へと広がります。中長期的にはそれらをうまく組み合わせることで、より高度な“サポート”を実現可能とし、安心・安全の提供に貢献していきたいと考えています。

## CSRの重要課題への取組

## 人権の尊重と多様な人材の活躍



三菱電機グループは、事業を行う各国・地域において、広く人や社会とのかかわりを持っていることを認識し、すべての人々の人権を尊重します。また、多様な人材が活躍できるよう「働き方改革」を進めています。



三菱電機株式会社  
総務部長

## 黄檗 満治

## マネジメントメッセージ

三菱電機グループは、2017年9月に「人権の尊重に関する方針」を制定し、国際規範に基づいた人権対応を進めることを宣言しました。

特に、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権デュー・ディリジェンスに取り組むことにより、人権への負の影響が生じることの防止・緩和措置、また、人権への負の影響を発生させた、又は関与していたことが明らかになった場合は是正の仕組みなどを整備します。

人権課題は、労働者、お客様、地域社会など多岐にわたっており、またその範囲もグローバルに、かつサプライチェーンまで及びことから、人権の取組はあらゆる部門が協力し、全員参加で進めていかなければなりません。そのために、三菱電機グループでは、一人ひとりが人権課題を「自分のこと」と認識し、行動できるよう、更なる従業員の意識改革、人権尊重の風土醸成に取り組んでいます。

2018年度は、人権に関する各種研修(eラーニング含む)や、共生社会\*の実現に向けた「三菱電機 Going Up セミナー」などの活動を通じて、人権の大切さや心がまえなどを従業員に教育しました。

また、誰もが仕事と生活を両立できる職場環境を実現させるための「働き方改革」にも積極的に取り組んでいます。

\*共生社会：すべての人が互いを尊重し、認め合える社会

## 人権デュー・ディリジェンスと重要課題の進捗について

## ● 2018年度の取組実績

## 1. 人権インパクト・アセスメント

三菱電機各拠点、国内関係会社、海外関係会社、合計336拠点を対象に、三菱電機グループの企業活動における人権への影響の特定と評価(人権インパクト・アセスメント)を実施しました。また、外国人技能実習制度の活用有無と法に則った運用がされているか確認しました。

## 2. サプライチェーンにおける人権の取組

2018年6月に制定した「CSR調達ガイドライン」を基に、調達部門が取引先に対し、人権を含む社会課題への取組についての同意確認を開始しました。

## 3. 人権教育

三菱電機、国内関係会社の従業員71,588名を対象に、eラーニングを実施しました。また、人権インパクト・アセスメントの実施に合わせて、三菱電機各拠点、国内関係会社のCSR担当者向けに人権教育を実施しました。

## ● 2019年度の取組

## 1. 三菱電機グループ内の人権リスク軽減策の実施

2018年度に実施した人権インパクト・アセスメントで挙げられたリスクが顕在化しないよう、人権教育などを通じて取組を強化します。

## 2. サプライチェーンにおける人権の取組

2018年度から開始した、サプライヤーに対する人権を含む社会課題への取組に関する同意確認の取得を継続します。加えて、サプライヤーにおける人権侵害リスクの把握を推進します。

## 3. 救済措置の仕組み整備検討

三菱電機グループでは、人権を含む様々な苦情・お問い合わせを受け付ける仕組みとして複数の問い合わせ窓口を持っています。今後は、国際的な規範に基づいた窓口対応の充実化を図っていく予定です。

## 「働き方改革」を通じて、誰もが仕事と生活を両立できる職場環境づくり

三菱電機では2016年度から経営施策の一環として「働き方改革」を掲げ、「成果・効率をより重視する企業風土への変革」と「仕事に対する意識の改革」を通じて、誰もが仕事と生活を両立できる職場環

境づくりに取り組んでいます。この「働き方改革」では次の4つの視点に基づき、各部門・組織階層や事業所ごとに具体策を展開しています。

### 「働き方改革」4つの視点

#### 業務スリム化による生産性向上

- ・ JIT改善活動の精神による徹底的なムダ取りの実践(会議、資料、移動時間の削減、業務プロセスの見直し等)
- ・ 業務効率化に向けたITの更なる活用

#### “成果・効率”の更なる追求

- ・ 限られた時間で成果を出すという意識の更なる定着
- ・ 生産性・効率性を評価する仕組みの構築と適切な評価運営の更なる徹底

#### 「仕事」と「生活」双方の充実

- ・ 「充実した生活」と「充実した仕事」は密接に関わるという意識の共有
- ・ 充実した生活で得た知見や心身の健康を、充実した仕事に活かしていくことの実践

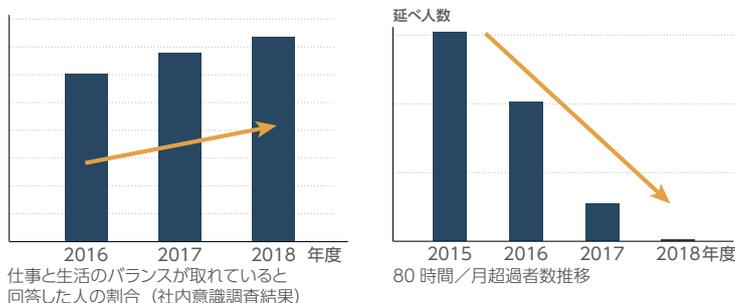
#### 職場内コミュニケーションの促進

- ・ 日々の挨拶や対話を通じた職場内での業務状況の共有
- ・ 個人間・部門間での相互連携や業務分担見直しによる負荷平準化の促進

※JIT(Just In Time)：全業務プロセスにわたり、全従業員が「徹底したムダ取り」により、「より良く」していく改善活動

## これまでの「働き方改革」活動の成果

2016年度の「働き方改革」の始動から3年が経過し、「働き方改革」4つの視点に基づいた活動に取り組んだ結果、働き方の変化を感じる人の割合が増加し、労働時間も大幅に減少するなど、取組の成果が表れています。



## TOPICS

### ● 働き方改革のオフィスにおける活動事例

会議でもモバイルPCを使うことが当たり前になるなど、働き方に変化を感じる人が増えてきています。すべての従業員が実感できるよう、これからも更なる風土醸成や環境整備に取り組んでいきます。働き方改革は単に業務効率化にとどまるものではありません。改革の目的である「誰もが心身の健康を維持し、いきいきと働ける職場の実現」に向け、一人ひとりが常に業務の価値向上を意識しながら、やりがいを持って働ける会社づくりを目指していきます。

1. IT環境の整備
2. 全社共通資料の簡素化・削減
3. 間接JIT改善活動の推進

### ● 社長フォーラム

事業所での働き方改革推進を一層加速させるため、2017年2月から、「社長フォーラム」と称した社長と従業員の対話集会を各エリアで開催しています。社長自ら経営方針の一つとして働き方改革の目的や取組の視点などを従業員に対し直接伝えるとともに、各事業所での活動推進における課題やコーポレートに対する意見、要望など、現場の声を広く吸い上げることで、より実効性のある施策展開に結びつけていきます。



社長フォーラム(2018年)



## CSRの重要課題への取組

# コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化

三菱電機グループは、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指しています。顧客、株主を始めとするステークホルダーの皆様の期待に、よりの確にこたえる体制を構築し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としています。加えて、倫理・遵法の徹底はもとより、「企業倫理」の観点も含めたより広義の「コンプライアンス」は、会社が存続するための基本であると認識しています。独占禁止法や汚職防止に関する取組、サプライチェーンマネジメントについて、重要取組項目として強化を図っていきます。

## コーポレート・ガバナンス

### マネジメントメッセージ



三菱電機株式会社  
常務執行役

原田 真治

近年、我が国のコーポレート・ガバナンスのあり方には大きな注目が集まっており、企業にとってコーポレート・ガバナンスの実効性の向上や継続的な強化は最重要課題の一つです。

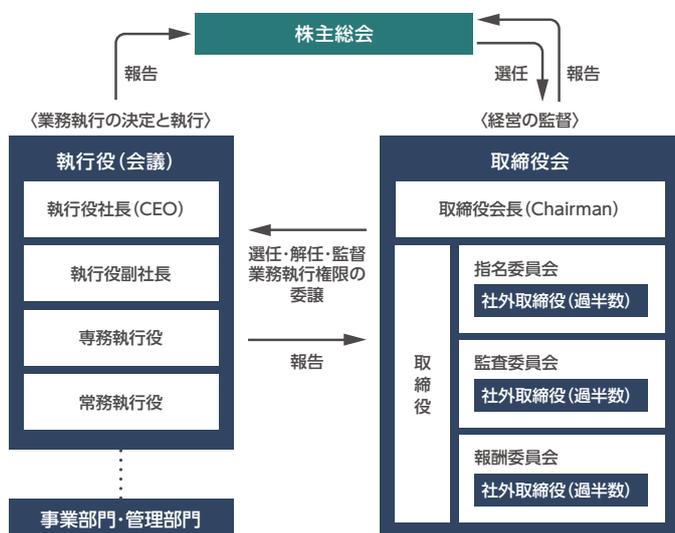
三菱電機は、「経営の監督と執行の分離」という基本理念を持つ指名委員会等設置会社であり、これに基づき、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離するとともに、両者を指名・報酬委員会のメンバーとはしていません。このように、経営の監督と執行を明確に分離することにより、三菱電機はコーポレート・ガバナンスをより実効性のあるものとしています。

また、三菱電機ではCSRの重要課題にもあるとおり、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化を行っております。三菱電機では取締役会の経営監督機能の一層の向上のため、2015年度より社外取締役への情報提供と意見交換の場を設けており、2018年度もこの取組を継続し、より取締役への適時適切な情報提供に努めました。

また、取締役会の更なる実効性向上を図るため、毎年実施することとしている取締役会レビューを、2018年度も実施いたしました。レビューの結果、取締役会が適切に経営監督機能を発揮していくために必要な、執行側との適時適切な経営情報の共有については、毎年の取締役会レビューの結果を踏まえた改善が継続的かつ効果的に行われており、回を重ねることにより良いものとなっているとの評価を受けました。

このような評価から、三菱電機取締役会の実効性は十分に担保されているものと考えておりますが、今後は、監督側と執行側との意見交換の場の更なる充実を図るとともに、レビュー結果についての個別インタビューの実施や意見交換時間の拡大等による取締役会レビューの運営改善を行い、取締役会の実効性の更なる向上に努めたいと考えております。

三菱電機は、今後も「健全なチェック機能が動く企業経営」を目指し、より一層充実したコーポレート・ガバナンス体制を構築していきます。



コーポレート・ガバナンス体制



取締役の事業所視察

## 社外取締役メッセージ

三菱電機は多種多様な事業をグローバルに展開しており、これらの事業が適切に執行されているかを取締役会として監督するには、取締役に対して適時適切なタイミングで経営情報が提供されるのが非常に重要です。

三菱電機においては、取締役会では経営の監督を行う上で相当に詳しく、十分な情報の提供がなされており、また社外取締役を中心とした情報共有の場も設けられ、更なる経営情報の提供があるため、取締役が受け取る情報は非常に充実していると考えております。さらに、これら以外にも事業所視察などの機会が多く、取締役として現場の声を聞き、地に足のついた経営情報を得ることに努めていることが伝わってきます。

加えて、取締役会の実効性を評価し、その向上を図るため、全取締役を対象とした取締役会レビューが毎年実施されており、取締役会の運営面や情報提供のあり方などに自由に発言できる場が提供されております。

取締役会レビューの結果を踏まえた見直しは継続的に行われており、回を重ねるごとに改善がなされ、従来以上に率直な議論が行われるようになってきていると感じております。

これらの機会は、取締役として三菱電機の経営状況を理解し、議論に参画する上で非常に有用と感じております。今後とも、取締役会の経営監督機能のより一層の充実のため、経営情報の適時適切な提供を更に充実させてほしいと考えております。



三菱電機株式会社  
社外取締役

中 三十二

## コンプライアンスの継続的強化、サプライチェーンマネジメント

三菱電機グループでは、2001年に制定した「企業倫理・遵法宣言」をコンプライアンスの基本方針として、「倫理・遵法の徹底」は会社が存続するための基本であると認識しています。このような認識の下、「法令遵守」のみにとどまらず「企業倫理」の観点も含めたより広義の「コンプライアンス」を推進すべく、コンプライアンス体制の充実を図るとともに、従業員教育にも注力しています。

独占禁止法違反防止については、グループを挙げて再発防止・風化防止に継続的に取り組んでいます。三菱電機及び国内外の関係会社を対象とした社内規則の整備と運用、独占禁止法に特化した内部監査などの取組を強化したほか、eラーニングと対面式を組み合わせた従業員教育も重点的に行っています。今後も日常の事業活動や社内規則の運用状況に対する定期的なモニタリング、取引実態にあわせた実務的な従業員教育など、再発防止・風化防止のための更なる取組を図っていきます。

贈収賄防止については、役員・従業員が贈賄行為をしないこと、贈賄行為によらなければ達成できないような利益を追求しないことなどを改めて内外に示すべく、2017年4月1日、「三菱電機グループ

贈賄防止ポリシー」を制定し、グループを挙げて贈賄防止に取り組んでいます。また、国内外公務員などへの対応について社内規則の整備と運用、内部監査や自己点検などのモニタリングを実施し、贈賄防止の対策を講じています。さらに、公務員などと接触する機会のある従業員を対象とした対面式とeラーニングを組み合わせた教育を実施しています。今後も、世界的に贈賄規制が強化されている現状を踏まえ、グローバルレベルでの事業拡大に対応すべく、各地域の取組を一層充実させるとともに、汚職に巻き込まれるリスクが特に高い国や取引先を抽出し、効果的かつ効率的に対策を講じていきます。

サプライチェーンマネジメントについては、国内外のお取引先を公平・公正に選定・評価するため、「資材調達基本方針」及び「CSR調達指針」の考え方をお取引先に説明し、ご理解いただくとともに、三菱電機グループが定める取引先選定評価基準に基づきお取引先を適正に評価することで、サプライチェーンにおけるリスクを低減させています。また、2018年に制定した「CSR調達ガイドライン」の内容について、お取引先へ活動推進に向けた同意確認を実施しています。



アジア地域コンプライアンスマネージャー会議



お取引先への説明会（タイ地区）

# CSRマネジメント

## マネジメント

### CSRに対する考え方

三菱電機グループでは、CSRの取組を企業経営の基本を成すものと位置付け、「企業理念」及び「7つの行動指針」をCSRの基本方針として推進しています。特に倫理・遵法に関する取組については、教育の充実や内部統制の強化な

ど、グループを挙げて対策を徹底しており、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションなどについても、積極的な取組を展開しています。

### 三菱電機のステークホルダー

三菱電機グループが持続的に成長していくためには、様々なステークホルダーとコミュニケーションを取ることが必要です。各ステークホルダーからの期待や要請・ご意見を企業活動に反映させ、社会に対してマイナスの影響を減らし、プラスの影響を増やしていくことが、三菱電機グループにとってのCSRです。

ステークホルダーとのコミュニケーションについては、経営方針として「4つの満足」を掲げており、社会・顧客・株主・従業員などすべてのステークホルダーに満足いただけるよう、しっかりと取り組みます。



三菱電機グループのステークホルダー



4つの満足

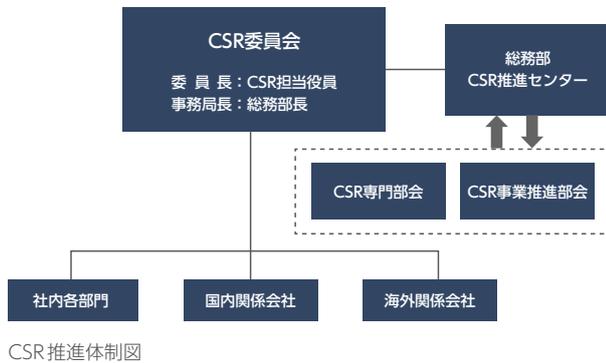
### CSR推進体制

三菱電機グループのCSRの取組は、三菱電機の執行役員会議から委嘱を受けたCSR委員会で方針・計画を決定しています。CSR委員会は三菱電機の管理部門長（経営企画室や人事部などの環境、社会、ガバナンス担当の19名）から構成されており、前年度の活動実績の把握や今後の活動計画の決定、法改正への対応など、三菱電機グループ横断的な視点から議論を行っています。

具体的な活動については、CSRに関する活動は企業経営そのものであるとの認識から、倫理・遵法、品質の確保・向上、環境

保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションなど、それぞれを職掌する部門が三菱電機グループに共通するCSR方針に基づき、責任を持って推進しています。

CSR委員会を原則として年に1回開催しているほか、CSR委員会で定めた方針・計画を共有・実行する場として、CSR専門部会、CSR事業推進部会を開催しており、コミュニケーションを図りながら活動を推進しています。



CSR推進体制図



CSR委員会

### CSR委員会の主な議題 (2019年4月開催)

- 前年度の実績報告と今年度の活動予定
- SDGs (持続可能な開発目標) への対応
- ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資を考慮した情報開示の一層の拡充
- 人権の取組
- サプライチェーンマネジメント
- 長期環境ビジョン

### CSR専門部会の開催

CSRに特に関連性の高い19部門の担当者が集まり、定期的に会議を開催しています。三菱電機グループのCSRの重要課題や今後の取組の活性化、法規制やCSRの国際規格への対応について、情報共有して理解を深めるとともに、コミュニケーション・合意を図りながら議論を重ねています。

2018年度は会議を4回開催し、CSRの重要課題の取組項目の実績確認と目標の見直し、SDGsへの対応を中心に議論を重ねたほか、関連部門によるワーキンググループを構築し、国際的な人権の取組への対応について検討しました。



CSR専門部会

### CSR事業推進部会の開催

すべての事業本部の担当者が集まり、定期的に会議を開催しています。「事業を通じた社会への貢献」を主題として、三菱電機グループのCSRについての情報共有や解決すべき社会課題について議論を重ねています。

2018年度は4回開催し、主にSDGsに対して、どのように事業を通じて貢献できるか議論しました。



CSR事業推進部会

# CSRの重要課題とSDGsマネジメント

## CSRの重要課題

三菱電機グループは、GRI(Global Reporting Initiative)\*からの要請や、社会動向及び事業環境に鑑み、CSRをより経営と一体化し、長期的に推進していくため、CSRの重要課題(マテリアリティ)、取組項目、目標/取組指標(KPI)を2015年度に特定しました。

CSRの重要課題(マテリアリティ)、取組項目、目標/取組指標(KPI)についてPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる継続的な改善活動を実施します。

\*企業のサステナビリティ報告に関する世界共通のガイドラインを提唱する国際団体

### CSRの重要課題

### 重要とした理由

|   |   |
|---|---|
|  <p><b>持続可能な社会の実現</b></p>                    | <p>気候変動をはじめとする環境問題、資源・エネルギー問題は、世界的な課題です。三菱電機グループは、持続可能な社会の実現を目指し、これらの解決に貢献していきます。</p>                         |
|  <p><b>安心・安全・快適性の提供</b></p>                  | <p>都市化などに伴い様々な課題が顕在化しつつあります。三菱電機グループは、まちづくりを中心に課題解決に貢献し、安心・安全・快適性を提供していきます。</p>                               |
|  <p><b>人権の尊重と多様な人材の活躍</b></p>               | <p>人権やダイバーシティは、世界的な課題です。三菱電機グループは、グローバル企業としてこれらの課題に対応します。また、ダイバーシティは、三菱電機グループの強みの源泉であるイノベーション創出のためにも重要です。</p> |
|  <p><b>コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化</b></p> | <p>コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスは、会社が存続するための基本です。三菱電機グループは、これらを継続的に強化していきます。</p>                                      |

## 三菱電機グループとSDGs

2015年に国連総会でSDGs(持続可能な開発目標)が採択されました。三菱電機グループはこれを社会から求められる重要な課題と捉えています。

「三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、社会課題の解決に貢献することを目指しています。これは、世界共通の目標であるSDGsが目指すものと合致していると考えています。

三菱電機グループは、社会課題の解決に向け、多くの事業や、環境・社会・ガバナンス(ESG)などの全ての企業活動を通じてSDGsの17の目標の達成に貢献します。



### ※SDGs (Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)

2001年に策定されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals;MDGs)の後継として、2015年9月の国連総会で採択された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するために、17のゴール・169のターゲットからなるSDGs(持続可能な開発目標)を掲げています。SDGsにおいては、日本も含む先進国の在り方にも変化を求めていること、また、その取組の過程で“地球上の誰一人として取り残さない(no one will be left behind)”ことを誓っていることが特徴です。

## 重点的に取り組むSDGs

2018年度には、更にSDGsに貢献するため、「重点的に取り組むSDGs」を定めました。

- 目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに
  - 目標11：住み続けられるまちづくりを
  - 目標13：気候変動に具体的な対策を
- 総合電機メーカーとしての強みが発揮できるこれらの目標

に対し、価値創出への取組をより一層推進することで、SDGsの目標の達成に具体的に貢献します。

今後も三菱電機グループはSDGsの考え方を経営に統合し、重点的に取り組むSDGsに対してCSRの重要課題の「持続可能な社会の実現」「安心・安全・快適性の提供」の取組を通じて貢献していきます。

### CSRの重要課題



CSRの重要課題とSDGs

### SDGsへの貢献



## 17の目標への取組

三菱電機グループは、全ての企業活動を通じて、SDGsの17の目標の達成に貢献します。特に、身近な家電製品から国家規模のプロジェクトや人工衛星まで、技術・製品・サービスを多岐

にわたって展開している総合電機メーカーとして、製品・サービスを通じて貢献できる面は大きいと考えています。



### 雇用の創出と貧困の解消

事業のグローバル展開による雇用創出、社会インフラの整備や社会貢献活動等を通じて、貧困解消に取り組んでいます。



### 農業の支援と冷凍・冷蔵技術による食糧問題への貢献

ICTや測位衛星によるIT農業の支援、FAによる食品工場の生産性向上、食品の冷凍・冷蔵技術等によって、食糧問題の解決に貢献しています。



### 健康的な生活の確保と福祉の推進

交通事故の削減に貢献する安全運転支援システムや、空調事業を通じた快適な空気環境の提供等によって、健康と福祉の向上へ貢献しています。



### 途上国への技術支援と社会貢献活動による次世代の育成

途上国への技術支援や通信・IT技術による遠隔教育支援への寄与に加えて、社会貢献活動による次世代育成等に貢献しています。



### 女性活躍のサポートと推進

ICTサービスや家電製品の提供を通じた女性の社会進出のサポートに加えて、グループ内にて女性の更なる活躍を推進しています。



### 水の利用可能性の拡大と持続可能な管理の提供

水処理・水の浄化に関する技術を用いて、安全な水を供給するための技術やシステムを提供しています。



### 持続可能なエネルギーの確保と利用拡大

省エネ・創エネやスマート社会の実現に貢献する技術やシステムの開発を進めるとともに、これらの技術・製品・サービスの普及に取り組んでいます。



### FAやAI技術による生産性の向上と働きやすい職場環境の整備

FAやAI技術による生産性の向上への貢献や、グループ内における働きやすい職場環境整備に取り組んでいます。



### 持続可能な産業化の促進と技術革新の拡大

FAによって「ものづくり」を支えるとともに、技術革新を進めること等で、産業分野の発展へ貢献しています。



### 人権の尊重と差別の撲滅

ステークホルダーと協力し、人権が尊重され、差別のない社会の実現に貢献しています。



### 安心・安全・快適な暮らしの実現

インフラ、家電製品などを通じて、人々の暮らしに安心・安全・快適性を提供しています。



### 持続可能な生産消費形態の確保

メーカーの責任として、製品製造時に使用する資源量の削減、使用済み製品のリサイクルに取り組むほか、廃棄物最終処分量の低減、グリーン調達を推進しています。



### 気候変動及びその影響の軽減

CO<sub>2</sub>を含む温室効果ガスの排出量をバリューチェーン全体で把握し、目標を立てて削減を図っています。



### 生態系の保護・回復、生物多様性の損失防止

海洋や森林の状況を伝える観測衛星を開発・提供しているほか、三菱電機の各事業所で、周辺環境との共生を図る取組も進めています。



### 公正で平和な社会の実現

法や国際規範に基づき、サプライチェーンと共に、グローバルで人権・労働・環境・腐敗防止等の改善に取り組んでいます。



### パートナーシップによるSDGsへの貢献

行政、大学、研究機関、企業、NGO等とのオープンイノベーションなどによるパートナーシップを通じ、SDGsの達成に貢献しています。

## SDGsへの取組の進捗

三菱電機グループではSDGsに関する従業員一人ひとりの理解を深めるべく、SDGsの採択の背景や個々の目標について、様々な形で浸透策を実施しています。CSR委員会、CSR専門部会、CSR事業推進部会ではSDGsに対して、三菱電機グループとしてどのように貢献できるか、自社の取組を整理する

ことから検討を開始し、2018年度に重点的に取り組むSDGsを決定しました。

世界共通の目標達成に向けて、引き続きマネジメントを強化するとともに、社内浸透を図り、SDGsの考え方を経営に統合してまいります。

### これまでの主なSDGsに関する取組

- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン有馬利男氏による役員向け講演会(2017年度)
- 経営戦略への反映(2017年度、2018年度、2019年度)
- 研究開発部門での講演会(2017年度)
- 社内報を通じた理解促進(2017年度、2018年度、2019年度)
- CSR担当者研修での推進者への教育(2017年度、2018年度)
- SDGs研修(2018年度)



グローバル・コンパクト有馬利男氏による役員向け講演会



研究開発部門での講演会



SDGs研修



経営戦略2019



社内報

### VOICE (台湾営業担当者)

台湾三菱電機股份有限公司 (Mitsubishi Electric Taiwan Co., Ltd.) FA 事業部 NC 営業部 NC 営業一課 課長 レイモンド・チェン



台湾政府はグローバルで工作機械の智慧(スマート)化支援に力を入れており、この「智慧機械」を実現すべく、台湾三菱電機はCNC(数値制御装置)並びにFA-IT連携トータルソリューション[e-F@ctory]を活用し、支援を行っています。

台湾の工作機械は約80%が海外輸出されており、「智慧機械」は世界各国の生産現場を「智慧(スマート)工場」にできるポテンシャルを持っていると感じています。

私は「智慧機械」を世界に広め、お客様のものづくりの効率化とエネルギー使用量削減を実現し、SDGsの達成に貢献したいと考えています。

# イニシアティブ／外部評価

## イニシアティブ

### 国連グローバル・コンパクトへの参加

2018年5月、三菱電機グループは、国際的な規範に基づいたCSR活動を推進するため、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組です。三菱電機グループは社会に対して与える影響を認識しながら、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野10原則を遵守・実践し、国連機関や関連するイニシアティブとコミュニケーションを取り、活動の向上に努めます。

WE SUPPORT



 [国連グローバル・コンパクト](#)

### 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナーとしての取組

三菱電機は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）のオフィシャルパートナー（エレベーター・エスカレーター・ムービングウォーク）として、大会関連施設及び周辺インフラのバリアフリー化への貢献を目指すとともに、オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進活動や、日本代表選手団の応援などを通じ、東京2020大会の成功に向けて尽力していきます。東京2020大会を契機に、新たなレガシーを次の世代に残せるよう、大会組織委員会、開催都市である東京都、自治体、政府、パートナー企業の皆様とともに活動を展開していきます。



東京2020オフィシャルパートナー（エレベーター・エスカレーター・ムービングウォーク）

 [三菱電機東京2020サイト](#)

三菱電機はバスケットボール、テニス、バドミントンなどの企業スポーツ活動を通じ、スポーツ文化の輪を広げる活動を行っています。また、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会及び一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟とオフィシャル契約を締結しました。

障がい者スポーツの普及・啓発に寄与するとともに、「障がいのある方も、そうでない方も、あらゆる人がお互いを尊重し認め合う『共生社会』の実現への貢献」を目指して、活動を推進していきます。

具体的には、2016年10月に車いすバスケットボールをはじめとする様々なスポーツをより多くの方に身近に感じていただくためのプロジェクト「三菱電機 Going Up キャンペーン」を

開始して2020年に向けて全国各地で実施しています。また、2017年11月には従業員一人ひとりの多様性への理解促進と人権を尊重した行動の実践を目指した意識啓発の施策「三菱電機 Going Up セミナー」を開講し、2020年に向けて全事業所において実施していきます。



 [三菱電機 Going Up キャンペーンサイト](#)

## TCFDの提言への賛同を表明

三菱電機グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言への賛同を表明しています。



## 経団連 企業行動憲章の改定

経団連は、2017年11月に「企業行動憲章※1」を改定しました。「Society 5.0※2の実現を通じたSDGs(持続可能な開発目標)の達成」を柱とした改定であり、持続可能な社会の実現や人権の取組を重視した内容であると認識しています。会員企業である三菱電機はこの憲章の精神を遵守し、自主的に実践していきます。

※1：企業が高い倫理観と責任感を持って行動し、社会から信頼と共感を得るために制定された行動原則

※2：狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類社会発展の歴史における5番目の新しい社会



## そのほかの参画している主なイニシアティブ

- 一般社団法人日本経済団体連合会
- 公益社団法人経済同友会
- 日本商工会議所
- 一般社団法人電子情報技術産業協会
- 一般社団法人日本電機工業会
- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- 一般社団法人日本機械工業連合会
- 一般社団法人産業競争力懇談会
- 一般財団法人日本規格協会
- 一般社団法人日本知的財産協会
- 公益社団法人発明協会

## 外部からの評価

### CDP

三菱電機は、CDPから「気候変動」「ウォーター」において3年連続でAリストに選定されている他、「サプライヤーエンゲージメントリーダー」にも選定されており、各分野の最高評価を獲得しています。



3年連続でCDPから「気候変動」「ウォーター」2分野で最高評価を獲得

「CDPサプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定

### FTSE各種インデックス

FTSE (英国)は世界的な投資インデックスの開発と金融データ提供を行う企業です。三菱電機はFTSE4Good Index Series (フツィーフォーグッド・インデックス・シリーズ)の構成銘柄に、採用されています。

また、三菱電機はFTSE Blossom Japan Index(フツィーフロッサム・ジャパン・インデックス)の構成銘柄として採用されています。同インデックスは年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用対象としても選定されています。



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan

### MSCI各種インデックス

MSCI(米国)は世界の銘柄に対して様々な指数を算出・公表しています。三菱電機は、MSCI ESG Leaders Indexesの構成銘柄に、採用されています。また、三菱電機は日本の銘柄の中でESG(環境・社会・ガバナンス)格付けにより構成したMSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数と、日本の中で性別多様性に優れた企業を選別して構成したMSCI日本株女性活躍指数(WIN)に採用されています。同2つのインデックスはGPIFの運用対象としても選定されています。

※MSCI指数への三菱電機株式会社の組み入れ、および本項におけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたは関連会社による三菱電機株式会社への後援、推奨、広告宣伝ではありません。  
MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

|      |  |
|------|--|
| MSCI | 2019 Constituent<br>MSCI ジャパンESG<br>セレクト・リーダーズ指数 |
| MSCI | 2019 Constituent<br>MSCI ジャパンESG<br>セレクト・リーダーズ指数 |
| MSCI | 2019 Constituent<br>MSCI日本株<br>女性活躍指数 (WIN)      |

### S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

三菱電機は、炭素効率性に優れた企業を対象とするS&P/JPXカーボン・エフィシエント指数に採用されています。同指数は環境評価機関であるTrucostによる炭素排出量データをもとに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに構築されGPIFの運用対象としても選定されています。



### MS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)

三菱電機は、モーニングスター株式会社が日本企業の中で“社会性に優れた企業”として評価する150社として選定・指数化するMS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)に採用されています。



# CSRの重要課題の特定・見直しプロセス

## 特定・見直しプロセス

三菱電機グループは、社会動向や事業環境に鑑み、GRIガイドライン第4版でも要求されているCSRの重要課題(マテリアリティ)と取組項目を2015年度に特定しました。

今後も社内外の声を取り入れながら、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる継続的な改善活動により取組を強化し、情報開示を拡充します。

2018年度は、2016年度から継続しているステークホルダーへのアンケートの実施(600名)や有識者へのヒアリング、経営層も交えた有識者とのダイアログなど、社外からの客観的な評価を考慮した上で、社内のCSR専門部会やCSR事業推進部会において議論を重ね、重要課題の見直しを行いました。

## 重要課題特定・見直しプロセス

### Step 1

#### 社会的課題の認識 (2015年度実施)

##### ガイドライン等からの重要課題候補の抽出

ISO26000<sup>\*1</sup>の中核課題、GRIガイドライン第4版<sup>\*2</sup>での46の重要側面、SDGs(持続可能な開発目標)をもとに、CSRの重要課題の候補となる項目を設定しました(29項目)。

- ※1：国際標準化機構(ISO)が発行する社会的責任に関する手引き
- ※2：国際NGOであるGRI(Global Reporting Initiative)が発行する持続可能性報告のための国際的なガイドライン「サステナビリティ・レポートング・ガイドライン(GRIガイドライン)」第4版

##### ロングリストを下記項目から抽出

|              |
|--------------|
| 【一般的課題】      |
| GRI G4アスペクト  |
| ISO26000     |
| SDGs         |
| SASB         |
| 【業界特有の課題】    |
| 同業他社のマテリアリティ |



##### ショートリスト化

- 1 環境問題の解決に貢献する製品・サービスの提供
- 2 途上国の発展に貢献する製品・サービスの提供
- 3 健康・高齢化問題の解決に貢献する製品・サービスの提供
- 4 安心・安全な生活に貢献する製品・サービスの提供
- 5 エネルギー問題の解決に貢献する製品・サービスの提供
- 6 スマートな生活づくりに貢献する製品・サービスの提供
- 7 事業活動における省エネの推進
- 8 事業活動における水資源利用の推進
- 9 事業活動における生態系への配慮
- 10 事業活動におけるCO2削減の推進
- 11 事業活動における資源のリサイクル推進
- 12 化学物質の適正管理
- 13 製造・利用・廃棄時の環境負荷が低い製品の開発
- 14 お客様の環境意識向上に向けた取り組み推進
- 15 製品の品質・安全確保
- 16 取引先に対する当社グループCSR活動への協力依頼
- 17 従業員の安全確保
- 18 従業員の健康確保
- 19 雇用や労働条件への配慮
- 20 ダイバーシティ(多様な人材の活用)の推進
- 21 人権の尊重
- 22 ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進
- 23 グローバル人材の育成
- 24 地域社会への貢献
- 25 ステークホルダー(非利害関係者)との積極的な対話
- 26 コンプライアンス(法令遵守)の推進
- 27 個人情報保護の推進
- 28 知的財産権の保護
- 29 健全なエテック機能が働く企業経営

ガイドライン等からの重要課題候補の抽出

### Step 2

#### 社内外の意見の把握と重要課題の特定(2015年度実施)

各ステークホルダーへのアンケート



社内ワーキンググループ



有識者へのヒアリング



有識者とのダイアログ

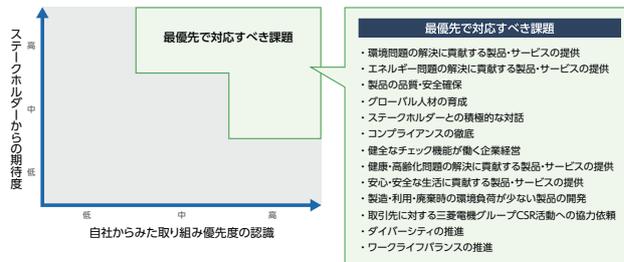
## Step 3

## 重要課題の決定

## CSR委員会での決定

このようなプロセスを経て抽出・特定した課題と具体的な取組項目、目標／取組指標(KPI)を社内ワーキンググループ

にて確認し、三菱電機グループのCSRの重要課題としてCSR委員会で決定しました。



三菱電機グループのCSRの重要課題マトリックス



CSR委員会

## Step 4

## 重要課題の見直し（2016年度以降継続）

2016年度以降、CSRの重要課題、取組項目、目標／取組指標(KPI)についての社内外からの意見を考慮し、継続的な見直しを実施しています。

- 有識者ヒアリングの実施
- 経営層と有識者とのダイアログの開催
- CSRレポート読者アンケートの実施
- CSR委員会、CSR専門部会、CSR事業推進部会での検討



経営層と有識者とのダイアログ



有識者ヒアリング

## CSR委員会、CSR専門部会、CSR事業推進部会

2018年度は特に、SDGsに対してどのように具体的に貢献できるか議論しました。加えて、活発化するESG(環境・社会・ガバナンス)投資を考慮した情報開示の重要性についても共有しました。

今後も外部環境や事業環境の変化を捉え、継続的に見直しを図り、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる継続的な改善活動により取組を強化します。

## 2018年度に特に考慮した社会からの要請

- SDGs
- ESG投資を考慮した情報開示の一層の拡充
- パリ協定
- 人権に関する世界動向
- グローバル企業としてのグループでの取組
- 環境課題解決にむけた長期的な取組

# CSRの重要課題に関するマネジメント状況

2015年度に三菱電機グループのCSRの重要課題(マテリアリティ)、取組項目、目標/取組指標(KPI)を特定し、2016年度より継続的に実績の開示及び各目標/KPIの見直しも行っていきます。

三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」をCSRの基本方針とし、企業理念にある「活力とゆとりある社会の実現」に向け、4つの重要課題に対する取組をサプライチェーンと共に推進します。

これまでの実績はCSRレポートのバックナンバーをご覧ください。

 [CSRレポートバックナンバー](#)

## 持続可能な社会の実現



### 2018年度の実績

| 取組項目                                       | 目標/取組指標 (KPI) [ ]内は定量目標   | 環境実績のチェック更新  | 範囲                                     | 評価                    |   |
|--|---|--|--|-----------------------|---|
| 「環境ビジョン2021」の実現 <sup>※1</sup>              | 低炭素社会の実現への貢献<br>生産時のCO <sub>2</sub> 排出量削減の推進<br>【2020年度に147万トン以下】 | 2018年度:130万トン  | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外)                  | ○                     |   |
|  | 製品使用時のCO <sub>2</sub> 排出量削減の推進<br>【2020年度に2000年度比で35%削減】          | 2018年度:36%削減   |  | ○                     |   |
|  | 循環型社会の形成への貢献  | 資源投入量の削減の推進<br>【2020年度に2000年度比で40%削減】                              | 2018年度:45%削減                           | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) | ○ |
|  |   | 廃棄物最終処分率の改善の推進<br>【2020年度まで三菱電機と国内関係会社で0.1%未満を維持、海外関係会社で0.5%未満に削減】 | 2018年度:三菱電機と国内関係会社で0.1%未満、海外関係会社で0.52% |                       | × |
|  |   | 水使用量の売上高原単位の向上<br>【2020年度に2010年度比で年率1%改善】                          | 2018年度:23%改善                           |                       | ○ |
|  | 自然共生社会の実現への貢献   | 野外教室および里山保全活動の参加者数の増加<br>【2020年度に累計51,000名以上】                      | 2018年度:43,000名                         | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) | ○ |
| 愛知目標 <sup>※2</sup> に沿った事業所の生物多様性保全活動レベルの向上 |   | 受配電システム製作所での「SEGES認定取得」をはじめとした取組の推進                                | 三菱電機                                   |                       | ○ |
| 製品・サービスを通じた貢献                              | 「気候変動の緩和・適応」、「エネルギー利用の最適化」に貢献する製品・サービスの提供                         | 製品・サービスを通じて「気候変動の緩和・適応」、「エネルギー利用の最適化」に貢献                           | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外)                  | ○                     |   |
|  | 製品使用時CO <sub>2</sub> 削減貢献量の維持<br>【2000年度基準で7,000万トン】              | 2018年度:7,700万トン  |  | ○                     |   |

※1: 第9次環境計画(2018年~2020年度)の目標

※2: COP10で合意された、生物多様性の損失を止めるための20の個別目標

### 2019年度の目標

| 取組項目                                       | 目標/取組指標 (KPI) [ ]内は定量目標  | 範囲   |                       |
|--|--|--|-----------------------|
| 「環境ビジョン2021」の実現 <sup>※1</sup>              | 低炭素社会の実現への貢献<br>生産時のCO <sub>2</sub> 排出量削減の推進【2020年度に147万トン以下】        | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外)  |                       |
|  | 製品使用時のCO <sub>2</sub> 排出量削減の推進【2020年度に2000年度比で35%削減】                 |  |                       |
|  | 循環型社会の形成への貢献   | 資源投入量の削減の推進【2020年度に2000年度比で40%削減】                              | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) |
|  |  | 廃棄物最終処分率の改善の推進【2020年度まで三菱電機と国内関係会社で0.1%未満を維持、海外関係会社で0.5%未満に削減】 |                       |
|  |  | 水使用量の売上高原単位の向上【2020年度に2010年度比で年率1%改善】                          |                       |
|  | 自然共生社会の実現への貢献  | 野外教室および里山保全活動の参加者数の増加【2020年度に累計51,000名以上】                      | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) |
| 愛知目標 <sup>※2</sup> に沿った事業所の生物多様性保全活動レベルの向上 |  | 三菱電機   |                       |
| 製品・サービスを通じた貢献                              | SDGs「目標7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに」<br>「目標13: 気候変動に具体的な対策を」に貢献する製品・サービスの提供 | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外)  |                       |
|  | 製品使用時のCO <sub>2</sub> 削減貢献量の維持【2000年度基準で7,000万トン】                    |  |                       |

※1: 第9次環境計画(2018年~2020年度)の目標

※2: COP10で合意された、生物多様性の損失を止めるための20の個別目標

## 安心・安全・快適性の提供



## 2018年度の実績

| 取組項目                     | 目標/取組指標 (KPI) [ ]内は定量目標                          | 実績   | 範囲                    | 評価 |
|--------------------------|--|--|-----------------------|----|
| お客様の安全を第一とした製品づくり        | リスクアセスメントによる安全性の追求<br>【対象家電製品のリスクアセスメント実施100%維持】 | 対象家電製品のリスクアセスメント実施100%維持                                       | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) | ○  |
| お客様の声を反映した製品・サービスの提供     | お客様の声を品質に作り込むキーパーソンの育成<br>【2020年度に対象部門に対し100%育成】 | 2016年度:88%育成<br>→2017年度:96%育成<br>→2018年度:97%育成                 | 三菱電機グループ<br>(国内)      | ○  |
|                          | 過去重要不具合の真因究明と対策の全社展開                             | 前年度重要不具合の真因究明100%実施<br>共通技術課題「樹脂」等につき注意喚起を三菱電機グループ全体(国内、海外)に展開 | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) | ○  |
| お客様を最優先とする品質マインド教育の継続的实施 | 品質eラーニングの受講率100%維持<br>【100%維持】                   | 三菱電機・国内関係者のeラーニング受講対象者の受講率100%維持                               | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) | ○  |
|                          |  | 海外関係会社へのeラーニング受講拡大<br>2016年度:27社<br>→2017年度:41社<br>→2018年度:48社 |                       |    |
| 製品・サービスを通じた貢献            | 「安心・安全なまちづくり」に貢献する製品・サービスの提供                     | 製品・サービスを通じて「安心・安全なまちづくり」に貢献                                    | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) | ○  |

## 2019年度の目標

| 取組項目                     | 目標/取組指標 (KPI) [ ]内は定量目標                            | 範囲                    |
|--------------------------|--|-----------------------|
| お客様の安全を第一とした製品づくり        | リスクアセスメントによる安全性の追求<br>【対象家電製品のリスクアセスメント実施100%維持】   | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) |
| お客様の声を反映した製品・サービスの提供     | お客様の声を品質に作り込むキーパーソンの育成<br>【2020年度に国内対象部門に対し100%育成】 | 三菱電機グループ<br>(国内)      |
|                          | 過去重要不具合の真因究明と対策の全社展開                               | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) |
| お客様を最優先とする品質マインド教育の継続的实施 | 品質eラーニングの受講率100%維持<br>【100%維持】                     | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) |
|                          | 品質マインド教育内容の拡充                                      |                       |
| 製品・サービスを通じた貢献            | SDGs「目標11：住み続けられるまちづくり」に貢献する製品・サービスの提供             | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) |

## 人権の尊重と多様な人材の活躍

### 2018年度の取組項目と実績

| 取組項目                      | 目標／取組指標 (KPI) [ ]内は定量目標  | 実績  | 範囲                | 評価 |
|---------------------------|--|---|-------------------|----|
| 国際的な規範に則った人権の取組の推進        | グループ全体での人権への影響の特定と評価の実施【対象会社100%実施】  | 人権インパクトアセスメント(人権への影響の特定と評価)を対象会社100%実施  | 三菱電機グループ全体(国内、海外) | ○  |
|                           | 継続的な人権研修や人権侵害への救済措置等の施策の推進   | eラーニングの三菱電機・国内関係会社従業員への実施(82社、71,588名)<br>人権侵害への救済措置に関する検討開始                                    |                   | △  |
|                           | 新入社員研修、新任管理職研修での人権啓発とハラスメント予防に関する講義実施  | 新入社員858名、新任管理職532名への人権啓発とハラスメント予防に関する講義の実施  | 三菱電機              | ○  |
| 仕事と生活を両立して生き活きと働ける職場環境の実現 | 4つの視点(「業務スリム化による生産性向上」「成果・効率」の更なる追求)「仕事」と「生活」双方の充実「職場内コミュニケーションの促進」に基づく「働き方改革」の継続  | 三菱電機グループ各社での「働き方改革」の推進(業務効率化、柔軟な働き方を支援する制度の運営等)   | 三菱電機グループ全体(国内、海外) | ○  |
| 多様な人材の採用・活用によるダイバーシティの推進  | 地域・業態に応じた、多様な人材の採用・活用によるダイバーシティの推進   | 三菱電機グループ全体(国内、海外)における様々な人材採用・活用を通じたダイバーシティの推進   | 三菱電機グループ全体(国内、海外) | ○  |
|                           | 法定雇用率を上回る障がい者雇用の推進【2.2%以上】   | 三社連結 <sup>*1</sup> : 2.26%<br>国内関係会社での法定雇用率達成に向けた推進の実施  | 三菱電機グループ(国内)      | ○  |
|                           | 技術系新卒採用に占める女性比率の向上【将来目標20%】  | 2019年度(2018年10月および2019年4月入社): 10%   | 三菱電機              | △  |
|                           | 海外OJT研修、海外語学研修等の計画的派遣【180名以上/年】  | 海外OJT91名、海外語学研修86名派遣  |                   | △  |
| 労働安全衛生と心身の健康の確保           | 安全管理活動や健康づくり活動の推進  | 三菱電機と同エリア内にある関係会社と連携した安全衛生管理活動の推進<br>三菱電機による関係会社(国内・海外)支援の実施                                    | 三菱電機グループ全体(国内、海外) | △  |
|                           | 安全衛生教育の推進と、同業種平均を下回る労働災害度数率 <sup>*2</sup> の維持【0.51以下】  | 安全衛生教育(eラーニング)の全従業員への展開<br>労働災害度数率(休業): 0.04  | 三菱電機              | ○  |
|                           | 三菱電機グループヘルスプラン21(MHP21)活動ステージⅢによる生活習慣改善と健康経営企業の実現推進【適正体重維持者の割合73.0%以上、運動習慣者の割合39.0%以上、喫煙者割合20.0%以下、1日3回以上の歯の手入れ者の割合25.0%以上、睡眠による休養が取れている者の割合85%以上】 | 適正体重維持者の割合: 69.4%、運動習慣者の割合: 25.2%、喫煙者割合: 23.5%、1日3回以上の歯の手入れ者の割合: 25.3%、睡眠による休養が取れている者の割合: 66.8% | 三菱電機グループ(国内)      | △  |

\*1: 三菱電機、三菱電機ライフサービス、メルコテンダーメイツ(特例子会社)

\*2: 100万時間当たりの休業災害件数

### 2019年度の目標

| 取組項目                      | 目標／取組指標 (KPI) [ ]内は定量目標  | 範囲                |
|---------------------------|--|-------------------|
| 国際的な規範に則った人権の取組の推進        | 継続的な人権研修   | 三菱電機グループ全体(国内、海外) |
|                           | 人権侵害に関する通報制度の充実化   |                   |
|                           | 新入社員研修、新任管理職研修での人権啓発とハラスメント予防に関する講義実施  | 三菱電機              |
| 仕事と生活を両立して生き活きと働ける職場環境の実現 | 働き方改革の目的である「仕事と生活のバランスをとりながら、心身の健康を維持しいきいきと働ける職場を実現する」に向けた社員の意識付け、及び「業務スリム化による生産性向上」「成果効率のさらなる追求」「仕事と生活の双方の充実」「職場内コミュニケーションの促進」の4つの視点による取組の継続推進    | 三菱電機グループ全体(国内、海外) |
| 多様な人材の採用・活用によるダイバーシティの推進  | 地域・業態に応じた、多様な人材の採用活用によるダイバーシティの推進  | 三菱電機グループ全体(国内、海外) |
|                           | 法定雇用率を上回る障がい者雇用の推進【2.2%以上】   | 三菱電機グループ全体(国内)    |
|                           | 技術系新卒採用に占める女性比率の向上【将来目標20%】  | 三菱電機              |
|                           | 海外OJT研修、海外語学研修等の計画的派遣【180名以上/年】  |                   |
| 労働安全衛生と心身の健康の確保           | 安全管理活動や健康づくり活動の推進  | 三菱電機グループ全体(国内、海外) |
|                           | 安全衛生教育の推進と、同業種平均を下回る労働災害度数率 <sup>*</sup> の維持【0.45以下】   | 三菱電機              |
|                           | 三菱電機グループヘルスプラン21(MHP21)活動ステージⅢによる生活習慣改善と健康経営企業の実現推進【適正体重維持者の割合73.0%以上、運動習慣者の割合39.0%以上、喫煙者割合20.0%以下、1日3回以上の歯の手入れ者の割合25.0%以上、睡眠による休養が取れている者の割合85%以上】 | 三菱電機グループ(国内)      |

\* 100万時間当たりの休業災害件数

## コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化

## 2018年度の実績項目と実績

| 取組項目                         | 目標／取組指標 (KPI) 【 】内は定量目標   | 実績   | 範囲   | 評価   |
|------------------------------|---|--|--|------|
| ステークホルダーとの積極的な対話             | CSRをテーマにしたステークホルダーとの対話の年1回以上の実施【1回以上/年】   | CSRをテーマにした有識者ヒアリングを7回実施、有識者と経営幹部とのCSRをテーマにしたダイアログを1回実施   | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外)                            | ○    |
|                              | 株主総会、経営戦略説明会や決算説明会などの各種説明会および個別ミーティングなど、国内外 IR 活動を通じたステークホルダーとの対話の実施                | 株主総会の開催<br>機関投資家やアナリストを対象に経営戦略説明会、決算説明会、個別ミーティングを実施するとともに、研究開発成果披露会の開催や三菱電機アドバンストソリューション2018(展示会)へのご案内を実施<br>個人投資家を対象に会社説明会を開催                               |  | ○    |
| 健全なチェック機能が働く企業経営             | 取締役への適時適切な情報提供と、取締役会レビュー及びその分析・評価の実施  | 取締役へ経営の監督に必要な情報を適時適切に提供。加えて、社外取締役への情報提供と意見交換の場を継続して実施<br>取締役会レビューを実施した結果、執行側との適時適切な経営情報の共有については、毎年取締役会レビューの結果を踏まえた改善が継続的かつ効果的に行われており、回を重ねるごとにより良いものとなっていると評価 | 三菱電機   | ○    |
|                              | 取締役及び執行役に対する就任時の研修、及びその他のコンプライアンス教育や研修の適時適切な実施                                      | 取締役及び執行役に就任する前に、役割・責務や対応等に関する研修を実施<br>就任後のコンプライアンス教育や最新研修資料の提供等を実施   |  | ○    |
|                              | 三菱電機グループの業務の適正を確保するために必要な社内規定・体制等を定め、その運用状況について内部監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査結果を定期的に監査委員会へ報告 | 内部監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査結果を定期的に監査委員会へ報告   |  | ○    |
| コンプライアンス研修の継続的実施             | 多様な手法を駆使したコンプライアンス教育の継続的実施  | 講習会、eラーニング、マニュアル配布等様々なツールを用いた教育を実施(三菱電機 法務・コンプライアンス部による講習会240回実施、9,071名参加)   | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外)                            | ○    |
|                              | コンプライアンスeラーニングの受講率100%維持【100%維持】  | 受講率100%維持  |  | 三菱電機 |
| 公正な競争(独占禁止法違反防止)の推進          | 各事業の特色を反映したケーススタディを用いた実践的な研修を継続実施   | 独占禁止法教育の実施   | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外)                            | ○    |
|                              | 同業他社との接触に関するルールのシステム化に伴う課題抽出・運用改善<br>独占禁止法の垂直的制限規制への対応強化(ガイドラインの策定等)                | 抽出された課題に対応したシステム改修、運用の改善<br>リスクの高い地域での、拠点毎のガイドラインの策定及びガイドラインを用いた教育の実施  |  |      |
| 汚職防止(贈収賄防止)の徹底               | 贈賄防止施策の充実:贈賄防止教育の実施、規則・ガイドラインの定着に向けたモニタリングの実施                                       | 贈賄防止教育の実施<br>規則の適用を海外関係会社へ拡大<br>ガイドラインに民間企業間の贈収賄に関する注意事項を追加  | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外)                            | ○    |
| CSR調達(環境、品質、人権、コンプライアンス等)の推進 | CSR調達ガイドラインを制定し、2018年度調査サプライヤーに対しては遵守同意を入手【100%】                                    | CSR調達ガイドラインを2018年6月に制定<br>CSR調達ガイドラインに対する同意確認書の提出を約1,400社に要請、91%取得(承諾率82%)   | 三菱電機、<br>三菱電機グループ<br>(国内、海外関係会社の一部)<br>のサプライチェーン | △    |
|                              | 海外サプライヤーの調査対象を欧州や米国まで拡大   | 欧州:5社、米国:20社のサプライヤーへ調査を実施  |  | ○    |

## 2019年度の目標

| 取組項目                         | 目標／取組指標 (KPI) 【 】内は定量目標   | 範囲                    |
|------------------------------|---|-----------------------|
| ステークホルダーとの積極的な対話             | CSRをテーマにしたステークホルダーとの対話の年1回以上の実施【1回以上/年】<br>株主総会、経営戦略説明会や決算説明会などの各種説明会および個別ミーティングなど、国内外 IR 活動を通じたステークホルダーとの対話の実施 | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) |
| 健全なチェック機能が働く企業経営             | 取締役への適時適切な情報提供と、取締役会レビュー及びその分析・評価の実施  | 三菱電機                  |
|                              | 取締役及び執行役に対する就任時の研修、及びその他のコンプライアンス教育や研修の適時適切な実施<br>三菱電機グループの業務の適正を確保するために内部監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査結果を定期的に監査委員会へ報告    |                       |
| コンプライアンス研修の継続的実施             | 多様な手法を駆使したコンプライアンス教育の継続的実施  | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) |
|                              | コンプライアンスeラーニングの受講率100%維持【100%維持】  |                       |
| 公正な競争(独占禁止法違反防止)の推進          | 独占禁止法違反防止施策の定着・徹底:実践的な研修を継続実施、規則・ルールの定着に向けたモニタリングの実施  | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) |
| 汚職防止(贈収賄防止)の徹底               | 贈賄防止施策の定着徹底:贈賄防止教育の実施、規則・ガイドラインの定着に向けたモニタリングの実施   | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) |
| CSR調達(環境、品質、人権、コンプライアンス等)の推進 | 前年未回答のサプライヤー及び当該年度の対象サプライヤーから、CSR調達ガイドラインに対する同意確認書入手【100%】  | 三菱電機グループ全体<br>(国内、海外) |
|                              | 協力工場を中心とした重大な人権侵害リスク(外国人労働者に対する強制労働、危険有害労働)の把握  |                       |

# ステークホルダーとのコミュニケーション

## コミュニケーション状況

事業活動を行う上で、ステークホルダーとの強い信頼関係は必要不可欠です。ステークホルダーに三菱電機グループをご理解いただくとともに、期待や要請・ご意見を伺う多様な機会を設けています。

| 主なステークホルダー  | 責任と課題   | 主な窓口となる部門   | コミュニケーションの機会   |
|---|---|---|--|
| <b>顧客</b><br>個人、法人のお客様                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>お客様満足度の向上</li> <li>商品の安全性、品質の確保</li> <li>お客様への対応、サポート</li> </ul>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>営業部門</li> <li>品質部門</li> </ul>  | 問い合わせ窓口(家電:お客さま相談センター、ビルシステム:情報センター等)、営業活動、ウェブサイト、ショールーム、イベント、展示会、お客様アンケート、メディア・CM |
| <b>従業員</b><br>三菱電機グループにかかわる労働者全般                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生の確保</li> <li>人権の尊重</li> <li>人材育成</li> <li>多様性の尊重</li> </ul>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>人事部門</li> <li>CSR部門</li> </ul> | ホットライン、イントラネット、社内報、各種研修、経営層と従業員のミーティング、従業員意識調査                                     |
| <b>政府・自治体・業界団体</b><br>三菱電機グループの事業活動にかかわる政府機関、自治体、業界団体 | <ul style="list-style-type: none"> <li>法令遵守</li> <li>規制への対応</li> <li>政策への提言</li> </ul>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>渉外部門</li> </ul>                | 各種審議会・委員会への参画、業界団体・経済団体の活動への参画   |
| <b>NGO・NPO</b><br>三菱電機の社会・環境面にかかわるNPO/NGO、市民団体等       | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会への貢献を通じた助成とパートナーシップ</li> <li>社会・環境面の対話</li> </ul>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>総務部門</li> </ul>                | 社会貢献活動(基金、財団、ボランティア活動)、社会・環境面の対話   |
| <b>取引先</b><br>原料・部品の調達先であるビジネスパートナー                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>公正な取引の徹底</li> <li>サプライチェーンにおけるCSR推進</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>資材部門</li> </ul>                | CSR調達説明会、BCPセミナー、公正な取引先選定評価結果による打合せ  |
| <b>地域社会</b><br>事業所周辺地域                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動の4つの活動分野(社会福祉、科学技術、地球環境保全、文化芸術・スポーツ)への貢献</li> </ul>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>総務部門</li> </ul>                | 本業での貢献、社会貢献活動(基金、海外財団、ボランティア活動)、大学への助成、工場見学、工場開放イベント                               |
| <b>株主</b><br>三菱電機の株式を直接・間接に保有する株主・投資機関、投資家等           | <ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値の向上</li> <li>適正な利益還元</li> <li>情報開示</li> <li>ESG投資への対応</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>IR部門</li> </ul>                | 決算説明会(年4回)、株主総会(年1回)、IRイベント/個別ミーティング、ウェブサイト(IR資料室)、取材対応、株主通信                       |
| <b>その他</b><br>学術機関や研究機関                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション創出への協働</li> <li>共同研究</li> </ul>                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発部門</li> </ul>              | 産学連携研究、ステークホルダーダイアログ(年1回)  |
| <b>将来世代</b>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>教育機会の提供</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>総務部門</li> <li>海外財団</li> </ul>  | 問い合わせ窓口、社会貢献プログラム、工場見学、財団を通じた助成、イベント   |

# 読者アンケート結果

## CSRレポートに関するアンケートの実施

三菱電機グループのCSRの取組及び「CSRレポート2018」に対して、国内のステークホルダーの皆様を対象に、アンケート調査を行い、計600名の方からご回答いただきました。

本項にてアンケートの結果の一部をご紹介します。全体

的に高く評価いただき、肯定的な意見を多く頂きましたが、ご指摘いただいた点、気づいた課題を真摯(しんし)に受け止め、今後の活動へと反映し、グループ全体でCSRを更に推進したいと考えています。

### アンケートの概要と一部の結果

#### 【アンケート実施時期】

2018年12月

#### 【アンケート対象者】

日本 一般男女・15歳以上 600名

(CSRへの関心が高い方々)

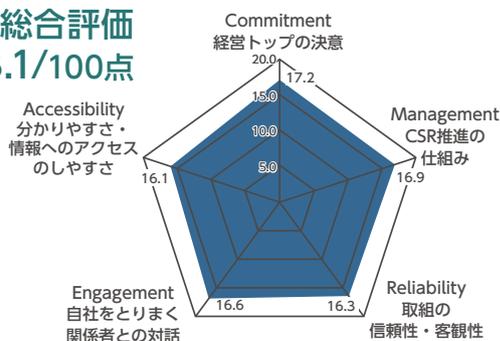
#### 【主な質問項目】

- 経営のトップがCSRの取組を本気で推進しようとしているか
- 企業が組織全体でCSRを推進することができる仕組みをもっているか
- 企業の取組が本当に進んでいるか
- 自社を取り巻く関係者の人々と対話を行っているか
- 分かりやすさ、情報へのアクセスのしやすさへの配慮がされているか
- レポートの中で特に印象に残った(好意を持った、興味をもった、評価できると感じた)ものはなにか
- CSRの重要課題に対して三菱電機グループの取組が十分かどうか
- SDGsの目標7、目標11、目標13について三菱電機グループにどのような製品・サービス、その他の取組を通じて貢献することを期待するか

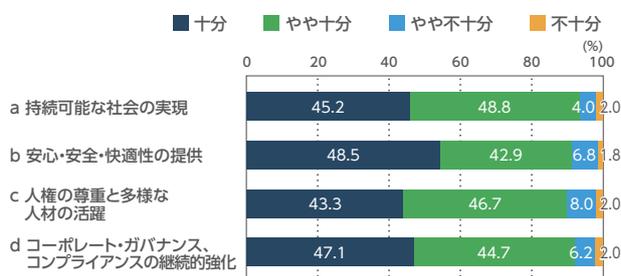
※目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標13「気候変動に具体的な対策を」

#### 総合評価

総合評価  
83.1/100点



#### CSRの重要課題(マテリアリティ)の評価



#### SDGsの目標7、目標11、目標13について三菱電機グループにどのような製品・サービス、その他の取組を通じて貢献することを期待するか

|  |   |
|--|---|
|  | <p>▶ エネルギー、資源、省エネ、家電、交通システム、地方創生などが三菱電機グループへ期待することとして挙がりました。</p> <p><b>【頂いた主なコメント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループが持つ多方面の事業および個々のグループ会社の個性を活かした社会への貢献(男性 42歳)</li> <li>・電気自動車やソーラーシステム関連商品の強化(男性 42歳)</li> <li>・新しいエネルギーと伝統によって築き上げられたものを融合させた商品・サービスの提供(男性 23歳)</li> </ul>  |
|  | <p>▶ 災害対策、交通システム、高齢化対策、AI、ビル・住宅・エレベーター、地方創生、エネルギー、セキュリティ、廃棄物リサイクル、空調などが三菱電機グループへ期待することとして挙がりました。</p> <p><b>【頂いた主なコメント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴミを出さない製品づくり(男性 51歳)</li> <li>・環境や外気に負荷を与えないエアコンの開発(男性 50歳)</li> <li>・社会性が強いインフラ提供企業として、一企業を超えたアライアンス等の中核としての貢献(男性 68歳)</li> <li>・インフラを提供する企業として、災害多発の時代における安心の提供(女性 59歳)</li> </ul> |
|  | <p>▶ 災害対策、エネルギー省エネ、資源循環、気象観測、AI、IoT、空調、ビル・住宅、宇宙などが三菱電機グループへ期待することとして挙がりました。</p> <p><b>【頂いた主なコメント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙・衛星技術などグローバルな視点での各技術を活用した貢献(男性 44歳)</li> <li>・激しい気候変動を予測した災害のないまちづくり(男性 41歳)</li> <li>・公共のビルなどの建設を通じた、温暖化などの社会問題の解決につながる設備の開発(女性 29歳)</li> </ul>  |

## 有識者ヒアリングの実施

三菱電機グループは、各界でご活躍され、深い知見をお持ちの有識者の方々に、三菱電機グループのCSRの取組についてCSRの最新の潮流を踏まえてご意見を頂きました。持続可能な開発目標(SDGs)やESG(環境・社会・ガバナンス)投資などの国内外の動向を踏まえ、主に「三菱電機グループのCSRの重要課題」、「三菱電機グループに期待すること」について、「三菱電

機グループ CSRレポート2018]を読んでご意見を頂きました。

また、三菱電機グループの環境ビジョン策定のプロセスにおいては、学生やメディア、CSRの専門家の方々など、様々な方たちのご意見を参考にさせていただきました。ここでは、それらの一部を報告します。

## 「三菱電機グループ CSRレポート2018」を読んで



First Penguin Founder & Chief  
ファースト・ペンギン創業者

### ウオン・ライヨン 氏

専門分野：アジアにおけるCSR、コミュニティエンゲージメント、若者・女性のエンパワーメント、スタディツアー（マレーシアを拠点に活動）

#### 頂いたご意見：

- 三菱電機グループのCSR活動として、グローバルの社会課題解決に貢献する製品・サービスを提供することが根付いていることが、非常に印象的である。
- アジア地域のローカルスタッフにCSRトレーニングを実施していることは評価できる。継続的なフォローアップを実施し、CSRの重要性を海外の関係会社に広めることが望まれる。
- 2019年度にすべての事業所で人権に対するインパクトを特定し評価するなどの人権デューデリジェンスを始めたことは、三菱電機グループにとって大きな前進である。
- 三菱電機グループの贈賄防止ポリシーが設定され、22,000名以上の従業員に教育が行われたことは評価できる。今後は、グループ全従業員に実施されることを期待する。
- サプライチェーン上の人権問題により注意を払ってほしい。特に、サプライヤー企業の従業員(特に移民労働者)の賃金と労働条件等が注目される。
- 技術系新卒採用の女性比率を向上させるだけでなく、女性管理職を増やすことを期待する。



InterPraxis Consulting, Director, Consultant

### デービッド・シンプソン 氏

専門分野：国際規格AA1000、ISO26000、ISO37001（贈収賄防止マネジメントシステム）等

#### 頂いたご意見：

- レポートの透明性を評価する一方で、全体的な事業戦略とサステナビリティ目標との関連性を読み解くには分量が多いと感じる。サステナビリティが単なる「後から加えられたもの」以上のものであり、社会や環境への配慮が組み込まれている姿を説明することが重要。同様にビジネスモデルとサプライチェーンについての開示も大切である。
- マテリアリティのプロセスについての開示は、詳細部分を思い切って割愛し、三菱電機グループのサステナビリティの優先事項に重点を置いて報告することをお勧めする。
- 報告書には、三菱電機グループ固有のサステナビリティリスクをより明確に示した上で、グループのCSR活動がこれらのリスクにどのように対処し、軽減しようとしているかを示すべきである。
- 重要性評価プロセスや基礎データの正確性担保のため、外部保証を使っても良いのではないかと。
- 従業員が自宅で十分に休憩を取っているかどうかなどの問題を追跡していることを評価する一方で、残業や従業員満足度に関する情報を公表することを期待する。

## 環境ビジョン策定プロセスにおいていただいたご意見



(株)大和総研 研究主幹  
日本サステナブル投資フォーラム共同代表理事

### 河口 真理子 氏

専門分野：CSR全般、ESG投資、エシカル消費

#### 頂いたご意見：

- イノベーションを起こすためには、専門性を持ちながら社会課題を幅広く認識できる人材の育成が重要。
- 総合電機メーカーとして幅広い社会課題の解決に貢献する文化が強みになる。それを外部に向けてしっかり表現すべき。
- 2050年までの目標数値を示すことは困難だが、本気で取り組む意思があるか、なるべく具体的に示すことを期待する。
- SDGs課題の解決を一社でできない場合は積極的に様々なステークホルダーと協働することも必要。

### 学生から頂いたご意見

- 環境の取組は「見える化」が重要。自身にも関係ある問題だと認識することで、環境意識のない人でも取り組むようになる。
- 日本だけでなく、全世界の人々が理解できるグローバルでも通用するビジョンが求められる。

### メディアの方から頂いたご意見

- 「心」は、環境ビジョンの特徴となる。トップの心意気を「心」で示す具体的な説明が必要。
- 実際に取り組む姿勢を示し、共感を呼ぶことも重要。
- 環境ビジョンでは、高いゴールを掲げるべき。高いゴールの達成は容易ではないが、貴社の心意気を示すべき。

### CSRコンサルタントから頂いたご意見

- 便利さ・豊かさと環境を二律背反とせず、両立できるシナリオを作ってほしい。
- 若い世代に意思を伝えるため「心と技術で未来へつなぐ」というメッセージは重要。

## 有識者とのダイアログ開催



左から、総務部長 黄檜満治、常務執行役 原田真治、執行役社長 杉山武史、(株)大和総研 研究主幹/日本サステナブル投資フォーラム共同代表理事 河口真理子氏、Sustainavision Ltd.代表取締役 下田屋 毅氏(2019年3月開催当時)

2019年3月、2名の有識者を本社にお迎えし、三菱電機グループのCSR推進についてご意見をいただきました。ダイアログ開催は今年で4回目。ESGやSDGsをめぐる最新の動向について専門的見地からお話を伺うとともに、三菱電機グループが社会からどのような期待をされているかを外部の視点を得て見つめ直す貴重な機会となっています。いただいたご意見はCSR推進体制の整備や実際の取組に反映させ、回を重ねるご

とに活動の深化を図ってきました。

三菱電機グループは、創業100周年を迎える2020年度に向けて「目指すべき企業の姿」について整理をしています。今回のダイアログはその過程としても重要な役割を担っています。長期的視野から私たちは何を指すべきか、社会課題を起点にするべき姿を考えるアウトサイド・インの視点で議論を深めました。

## 有識者からの主なご意見・提言

### 持続可能性を重視した「バランス経営」で、多様なステークホルダーとの共生へ

今回で4回目のダイアログ参加となりますが、貴社は毎回前年度に議論した内容について確実に対応され、取組を発展させてきています。そうした点に真面目な企業風土を感じ、信頼感を持っています。

「バランス経営」を掲げられる通り、バランスの取れた事業モデルをお持ちの企業だと思います。ただ、今後はそのバランスの軸に何をに入れるかが問われてきます。国際社会でますます重視されるのは、単なる利益の成長性でなく組織とビジネスの持続可能性です。短期的な収益性・効率性を重視した、製品・サービス開発ではなく、中長期的に「顧客目線・社会目線で何が最適か」を起点とするべきでしょう。

顧客や従業員、取引先などのステークホルダーの利益と企業の利益は短期的には相反することもあります。持続可能にするには両者のバランスをいかに取るかが重要です。SDGsが目標に掲げるのは「誰ひとり取り残さない」世界の実現です。単に市場競争に勝つのではなく、多様なステークホルダーと共生しながら、かつ自社の価値を生み出していくという、極めて高度なことが求められています。逆に言えば、社会・環境と調和し、共生していける企業や事業活動は持続可能ということを意味します。

環境・社会課題の解決に向けては、トップダウンとボトムアップの双方向でSDGsの課題を考えていくことが大切です。トップダウンでは、会社が持つリソースを踏まえ、自社は何をすべきかをトップが強い姿勢で示していく。一見不可能と思えるような高い目標であっても、それを実現するためにどうすべきかを現場が必死に考えた結果、技術のブレークスルーが起きた例は少なくありません。一方、ボトムアップでは、従業員がSDGsを自分ごとと捉えて声を上げられるような仕組みづくりが必要です。SDGsの個別ゴールをテーマにしたワークショップの開催などを通じて、自分たちの技術力をどのように活かせば環境・社会課題に解決できるか、現場の人々が考え、行動を起こしていくきっかけとなるでしょう。



(株)大和総研 研究主幹  
日本サステナブル投資フォーラム  
共同代表理事

河口 真理子氏

## 目指す方向性を明らかにした長期目標のもと、人権・環境などの取組強化に期待

これまで企業は、経済的な豊かさをもたらしてきた一方、昨今は環境・社会面ではネガティブなインパクトを与える存在として認識されてきています。SDGs達成への企業の貢献は、ネガティブな状況からゼロ・ベースに戻すもので最低限必要なものと認識しなければならず、必ず達成しなければならないものと考え行動しなければなりません。また昨今企業が事業活動を通して、環境・社会に良いインパクトを与える「ネットポジティブ」という概念も出てきており、2050年までにネットポジティブな企業になるというような長期的なビジョンを持つ企業も出てきています。今後は長期ビジョンを設定し、その中であるべき姿を思い描きながらバックキャストिंगの思考で、マイルストーンを検討し進めていくことが企業として求められてきます。一般的に日本企業は、「目標」を必ず達成すべきものと考え、コミットメントを避ける傾向にあります。しかし、欧州をはじめとする国際社会では、達成できそうな現実目標ではなく、挑戦的な高い目標を掲げることで、自社が進む方向性を明らかにする方が重視されています。そしてその目標の下で、他社や関連団体とともに協働を行い、さらにイノベーションを生み出すことを目指すことも考えているのです。また目標への進捗状況をステークホルダーに随時公開し、仮に達成できなかった場合は、その理由と今後の対策をきちんと説明できることが、支持される企業のあり方です。

人権の対応では、2011年に国連から「ビジネスと人権に関する指導原則」が発表されて以降、世界で人権尊重の動きが活発化しています。貴社では2017年に「人権の尊重に関する方針」を策定するなど、取組を開始されていますので、きちんと自社に人権尊重の考えを社内・グループに浸透させるとともに、活動の情報発信をしつつ次のステップへとつなげていただきたいと思います。企業活動がステークホルダーの人権に大きな影響を及ぼす可能性があり、対応しなければ企業の大きなリスクともなります。自社だけでなくサプライチェーン上の人権リスクについても、取組の優先順位をつけて対応していく必要があります。

環境面では、サーキュラー・エコノミーの本質を理解し、いかに競争優位性を確保するかが問われています。世界人口の著しい増加を背景に資源の争奪戦が起きつつあり、従来の発想から脱却し、廃棄物を資源として捉えて有効活用していくことは不可欠です。欧州では海洋プラスチック問題への対応が加速している状況があります。御社内で使い捨てプラスチックの削減など身近なところから取組を始め、地球環境に及ぼす影響について社内の意識啓発を図り、そこに技術者のアイデアを募るなど、メーカーならではの取組に期待します。



Sustainavision Ltd.  
代表取締役

下田屋 毅氏

## ダイアログを受けて

「三菱電機グループは、活力とゆとりある社会の実現に貢献する」と企業理念に掲げており、その実践こそが私たちのCSRであり、全従業員が業務を通して果たすべき役割と考えています。

本日のダイアログでもSDGsに関するさまざまなご提言をいただきましたが、SDGsはCSRと事業活動を結びつけるツールとして、三菱電機グループでも大変重視しています。地球環境や人権を始め、SDGsが定める17の目標に、三菱電機グループらしい形での貢献を目指します。

まず重要なのは、従業員一人ひとりがCSRやSDGsに理解を深めることだと思います。日々の業務の中で具体的なアクションにつなげていけるよう、従業員教育の一層の充実を図っていきます。本日は誠にありがとうございました。



三菱電機株式会社 常務執行役

原田 真治

## 社内浸透策

CSRの社内浸透の取組として、以下の施策を実施しています。

### 役員層へのCSR講演会の開催

役員やCSR委員会の委員等に対して、CSRに関する社会的視点の変化や最新の業界動向について、有識者からお話を頂く



CSR講演会①

講演会を開催しています。役員層にとってもCSRについての重要性を再確認する機会となっています。



CSR講演会②

### 三菱電機グループ総務部長会議でのCSRの情報共有

三菱電機グループでは年に2回、国内関係会社の総務部長が集まり、コンプライアンス等に関する会議を開催しています。近年ではCSRの重要性を鑑み、三菱電機グループに共通するCSR方針やCSRの良好事例等について情報を共有しているだけでなく、個々の会社にとってのCSRについて考える機会としています。今後もグループ全体でのCSRのレベルアップに取り組んでいきます。



国内関係会社総務部長会議

### 新入社員へのCSR研修の実施

毎年三菱電機の新入社員に対するCSR研修を実施しています。企業経営の基本であるCSRへの理解を深め、日々の業務において倫理・遵法を徹底し、品質や環境問題などに取り組むこ

との重要性を認識する機会としています。新入社員たちは、従業員一人ひとりが日々の業務の中でCSRを実践していくことが必要だということを学んでいます。



新入社員へのCSR研修①



新入社員へのCSR研修②

# CSR担当者研修の実施

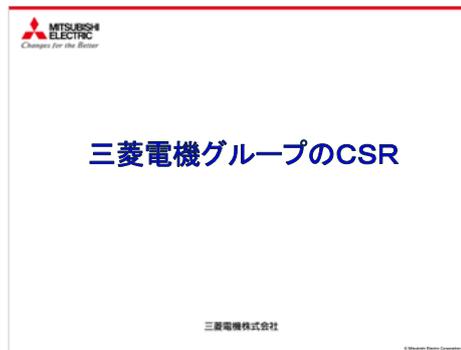
2016年度以降、三菱電機の各事業所のCSR担当者と国内関係会社のCSR担当者を対象に研修を実施しています。CSRの基本的な考え方、社会からの要請、三菱電機グループのCSRの取組の理解やグループディスカッションを通じて、日々の業

務の中での担当者としての具体的な役割について学習しています。

2018年度は三菱電機の全従業員、国内関係会社向けにCSRについてのeラーニングを実施し、CSRの浸透を図りました。



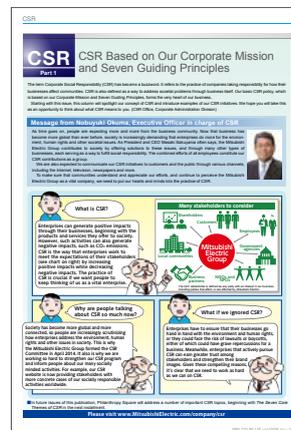
CSR担当者研修



CSR eラーニング

# 社内報を通じたCSRの理解促進

国内外のグループ会社に配布している社内報で、CSRに関する取組を紹介しています。一人でも多くの従業員が理解できるよう、日本語と英語にて展開しており、従業員一人ひとりが三菱電機グループに共通するCSRについて考える、貴重な機会となっています。



社内報を通じたCSRの理解促進

# 海外関係会社でのCSRの検討

三菱電機グループの海外関係各社でも、CSRを推進するための委員会を運営するなど、それぞれの地域に則した活動を行っています。

特に2018年度は、三菱電機グループ共通のCSRの考え方を浸透させるため、アジア地域の関係会社スタッフ向け研修や、海外の経営幹部向け研修の中でCSRの浸透を図りました。また、各地域の担当者とCSRの課題や三菱電機グループ共通のCSRの考え方について意見を交わしました。



海外担当者との意見交換